

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年10月15日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	NZAM 上場投信 TOPIX Ex - Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限50兆円
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

NZAM 上場投信 TOPIX Ex - Financials
（以下「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第2条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

50兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者の指定する第一種金融商品取引業者を「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（６）【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、「TOPIX Ex-Financials」(以下「対象株価指数」といいます。)を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの(対象株価指数に連動すると委託者が想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ)に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込受付日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(7)【申込期間】

2020年10月16日から2021年4月15日までとします。(継続申込期間)

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

(8)【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(販売会社)については下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244(営業日の午前9時から午後5時まで)

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる発行価額に相当する有価証券および金銭を、販売会社が指定する日までに販売会社が指定する方法で払込みます。取得申込みにかかる株式等については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(9)払込期日」に記載の払込みは、販売会社において行うものとします。販売会社については、上記(8)に同じです。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。
株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」(以下「対象株価指数」といいます。)の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信 / 国内 / 株式 / E T F / インデックス型

属性区分：株式（一般） / 年2回 / 日本 / その他（TOPIX Ex-Financials）

商品分類および属性区分 一覧表

(当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ <<http://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。)

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産()	ETF	
		資産複合		

追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

国内：目録見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

株式：目録見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

E T F：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

インデックス型：目録見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
		日本	
	年2回	北米	
債券	年4回	欧州	TOPIX
		アジア	
	年6回 (隔月)	オセアニア	
	年12回 (毎月)	中南米	
		アフリカ	
不動産投信 その他資産() 資産複合()	日R	中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
		エマージング	
	その他 ()		

株式（一般）：大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

年2回：目録見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

日本：目録見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

その他

(TOPIX Ex-)：目録見書又は投資信託約款において、TOPIX Ex-Financials に連動する運用成果を Financials) 目指す旨の記載があること。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金50兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

< ファンドの特色 >

- TOPIX Ex-Financialsの動きに連動する投資成果をめざし、TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

TOPIX Ex-Financials

- TOPIX Ex-Financialsは、東証株価指数（TOPIX）から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除いた29業種の株式全銘柄を算出の対象としています。

※上記の29業種に属する場合であっても、銀行法第2条13項に定める「銀行持株会社」、保険業法第2条16項に定める「保険持株会社」である銘柄については、TOPIX Ex-Financialsの算出対象から除外します。

- TOPIX Ex-Financialsは、基準時を1993年7月5日、基準値を1,000ポイント（基準時の対象時価総額）として東京証券取引所が算出・公表しております。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \text{算出時の時価総額（円）} \div \text{基準時の時価総額（円）} \times 1,000$$

《 TOPIX Ex-Financialsの著作権等について 》

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をすることはできません。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- (株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- (株)東京証券取引所は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年1月、7月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

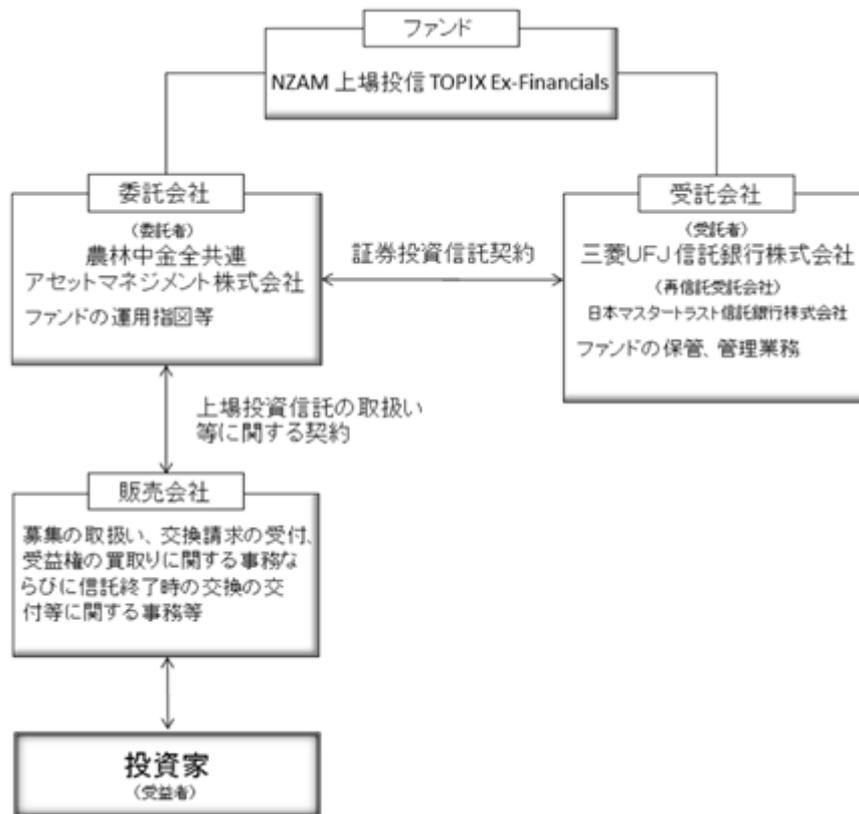
（2）【ファンドの沿革】

2014年2月6日 有価証券届出書の提出

2014年3月6日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

2014年3月7日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2020年7月31日現在）

資本金の額

34億2千万円

沿 革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立 資本金15億円

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更 資本金19億2千万円

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,550	36.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	18,850	35.30
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目2番1号	15,000	28.09

(注) 農林中央金庫及び全国共済農業協同組合連合会が保有する株式はすべて普通株式であり、農中信託銀行株式会社が保有する株式はすべて議決権を有しないA種種類株式です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 50.91%

全国共済農業協同組合連合会 49.09%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

- 1．この信託は、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
- 2．上記1．の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- 3．市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
- 4．投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

（2）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

b．運用の指図範囲（約款第18条）

委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株式
- 2．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

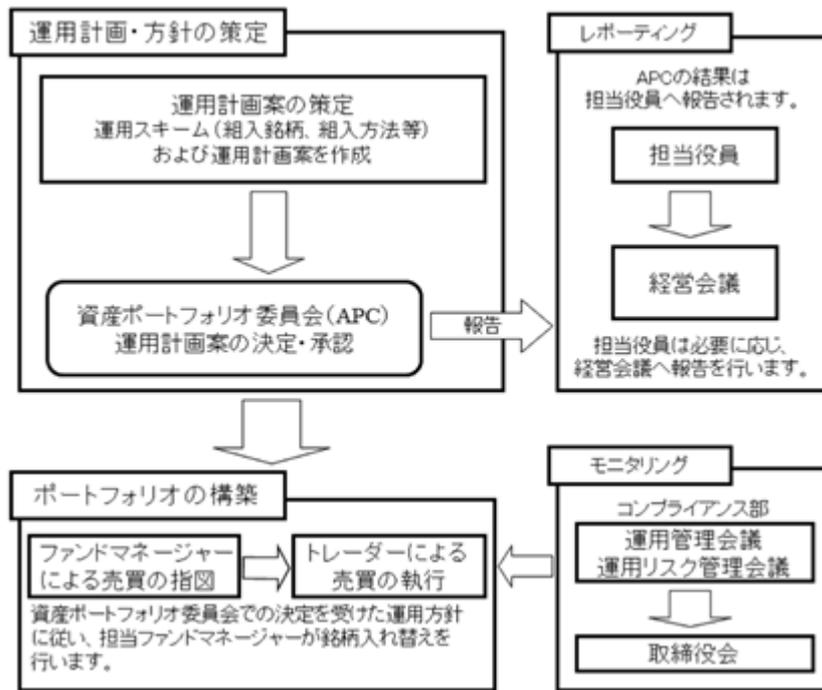
委託者は、投資信託財産を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

1．運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会（APC） >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	45名程度 (うち 投資判断に携わる者 30名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針（約款第20条）

毎計算期末（原則として1月、7月の各15日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配（約款第35条）

信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることので

きます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の1.に掲げる利益の合計額は、次の2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、追加信託差益金、交換(解約)差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、追加信託差損金、交換(解約)差損金

(5)【投資制限】

a. 株式への投資制限(約款第19条)

株式への投資割合には、制限を設けません。

b. 投資する株式等の範囲(約款第22条)

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第1項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができます。

c. 外貨建資産への投資制限(約款第19条)

外貨建資産への投資は、行いません。

d. 先物取引等の運用指図(約款第23条)

委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国のこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e. デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第23条の2)

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f. 信用リスク集中回避のための投資制限(約款第23条の3)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

g. 株式の貸付けの指図および範囲(約款第24条)

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けの指図をすることができます。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

h. 株式売却等の指図(約款第27条)

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

i. 再投資の指図(約款第28条)

委託者は、前条(上記h.)の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

j．デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k．同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

- イ．対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ロ．組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ハ．対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ニ．対象株価指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ホ．先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること
- ヘ．信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（２）その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理（ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等）を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（コンプライアンス部）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

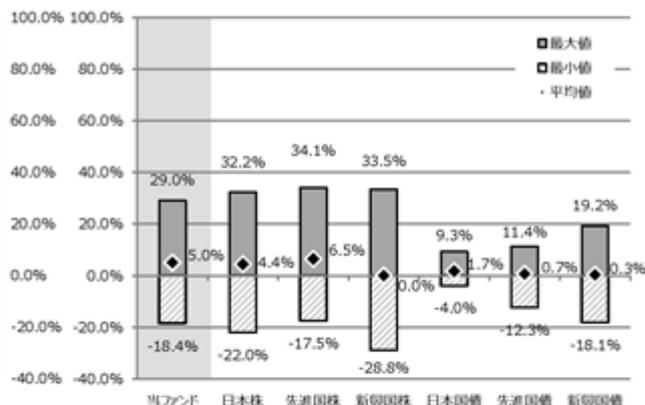
〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*2015年8月～2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

*2015年8月～2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1.の額に2.の額を加算して得た額とします。

1. 投資信託財産の純資産総額に年率0.121%（税抜0.11%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.082%	0.028%	0.11%

2. 投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

- 1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。
 - ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
- 2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内を乗じて得た額

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれません。

（注意）

税制が改正された場合等には、上記の内容（2020年7月31日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2020年7月31日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	18,076,544,140	99.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		130,627,615	0.72
合計(純資産総額)		18,207,171,755	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	105,500	6,835.00	721,092,500	6,217.00	655,893,500	3.60
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	73,600	6,497.00	478,179,200	6,595.00	485,392,000	2.67
3	日本	株式	ソニー	電気機器	59,200	8,126.00	481,059,200	8,076.00	478,099,200	2.63
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	8,600	45,850.00	394,310,000	44,220.00	380,292,000	2.09
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	123,900	2,580.50	319,723,950	2,443.50	302,749,650	1.66
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	78,600	3,723.00	292,627,800	3,756.00	295,221,600	1.62
7	日本	株式	任天堂	その他製品	5,800	48,710.00	282,518,000	46,440.00	269,352,000	1.48
8	日本	株式	第一三共	医薬品	27,000	8,570.00	231,390,000	9,258.00	249,966,000	1.37
9	日本	株式	ダイキン工業	機械	12,100	19,165.00	231,896,500	18,450.00	223,245,000	1.23
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	67,700	3,344.00	226,388,800	3,259.00	220,634,300	1.21
11	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	64,600	3,747.00	242,056,200	3,268.00	211,112,800	1.16
12	日本	株式	HOYA	精密機器	18,800	10,860.00	204,168,000	10,420.00	195,896,000	1.08
13	日本	株式	信越化学工業	化学	15,900	13,280.00	211,152,000	12,275.00	195,172,500	1.07
14	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	66,300	2,985.00	197,905,500	2,907.50	192,767,250	1.06
15	日本	株式	日本電産	電気機器	22,700	7,330.00	166,391,000	8,375.00	190,112,500	1.04
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	74,300	2,845.50	211,420,650	2,524.00	187,533,200	1.03
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	27,700	6,618.00	183,318,600	6,609.00	183,069,300	1.01
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,000	29,185.00	175,110,000	28,800.00	172,800,000	0.95
19	日本	株式	花王	化学	22,600	8,614.00	194,676,400	7,636.00	172,573,600	0.95
20	日本	株式	S M C	機械	3,000	60,080.00	180,240,000	55,070.00	165,210,000	0.91
21	日本	株式	ファナック	電気機器	8,900	21,070.00	187,523,000	17,705.00	157,574,500	0.87
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	64,900	2,413.00	156,603,700	2,300.00	149,270,000	0.82
23	日本	株式	日立製作所	電気機器	45,300	3,453.00	156,420,900	3,128.00	141,698,400	0.78
24	日本	株式	中外製薬	医薬品	29,700	5,424.00	161,092,800	4,736.00	140,659,200	0.77
25	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	81,700	1,759.50	143,751,150	1,650.00	134,805,000	0.74
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	61,100	2,309.50	141,110,450	2,119.50	129,501,450	0.71
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	94,200	1,412.50	133,057,500	1,370.50	129,101,100	0.71
28	日本	株式	富士通	電気機器	9,100	13,420.00	122,122,000	14,120.00	128,492,000	0.71
29	日本	株式	三井物産	卸売業	80,600	1,655.00	133,393,000	1,574.00	126,864,400	0.70
30	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	9,600	13,985.00	134,256,000	12,670.00	121,632,000	0.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.19
		建設業	2.72
		食料品	4.20
		繊維製品	0.53
		パルプ・紙	0.25
		化学	7.90
		医薬品	7.44
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.60
		ガラス・土石製品	0.81
		鉄鋼	0.58
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.59
		機械	5.87
		電気機器	17.16
		輸送用機器	7.65
		精密機器	2.89
		その他製品	2.74
		電気・ガス業	1.58
		陸運業	3.85
		海運業	0.14
		空運業	0.34
		倉庫・運輸関連業	0.21
		情報・通信業	11.80
		卸売業	4.94
小売業	5.52		
不動産業	2.05		
サービス業	5.43		
合計			99.28

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末（2014年 7月15日）	6,300,091,949	6,355,798,999	1,074.39	1,083.89	1,089
第2計算期間末（2015年 1月15日）	50,468,296,616	50,631,076,178	1,178.15	1,181.95	1,179
第3計算期間末（2015年 7月15日）	48,160,523,965	48,557,891,257	1,381.67	1,393.07	1,370
第4計算期間末（2016年 1月15日）	29,873,933,163	30,126,798,712	1,193.23	1,203.33	1,217
第5計算期間末（2016年 7月15日）	29,955,477,917	30,262,775,794	1,150.27	1,162.07	1,179
第6計算期間末（2017年 1月15日）	25,238,657,003	25,495,121,036	1,318.70	1,332.10	1,225
第7計算期間末（2017年 7月15日）	24,022,256,537	24,274,659,550	1,399.06	1,413.76	1,229
第8計算期間末（2018年 1月15日）	39,376,665,963	39,621,519,071	1,624.26	1,634.36	1,569
第9計算期間末（2018年 7月15日）	17,226,502,544	17,525,544,494	1,503.51	1,529.61	1,528
第10計算期間末（2019年 1月15日）	20,725,540,045	20,979,925,561	1,336.16	1,352.56	1,310
第11計算期間末（2019年 7月15日）	29,646,544,054	29,964,875,951	1,378.34	1,393.14	1,375
第12計算期間末（2020年 1月15日）	22,208,298,131	22,585,531,846	1,507.11	1,532.71	1,538
第13計算期間末（2020年 7月15日）	19,308,656,811	19,517,648,846	1,404.32	1,419.52	1,391
2019年 7月末日	29,489,368,504		1,371.03		1,360
8月末日	28,542,367,140		1,327.00		1,320
9月末日	39,977,931,007		1,402.03		1,402
10月末日	27,499,800,397		1,472.90		1,475
11月末日	28,001,629,324		1,499.78		1,502
12月末日	25,396,309,006		1,520.80		1,528
2020年 1月末日	21,592,703,616		1,465.33		1,473
2月末日	18,061,199,132		1,313.59		1,417
3月末日	17,142,351,759		1,246.76		1,242
4月末日	17,881,791,858		1,300.54		1,291
5月末日	19,126,458,660		1,391.07		1,388
6月末日	19,134,736,642		1,391.67		1,387
7月末日	18,207,171,755		1,324.21		1,339

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示していません。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	9.50
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	3.80
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	11.40
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	10.10
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	11.80
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	13.40
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	14.70
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	10.10
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	26.10
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	16.40
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	14.80
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	25.60
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	15.20

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	6.5
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	10.0
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	18.2
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	12.9
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	2.6
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	15.8
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	7.2
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	16.8
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	5.8
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	10.0
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	4.3
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	11.2
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	5.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	5,863,900		5,863,900
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	38,941,500	1,968,673	42,836,727
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日		7,979,947	34,856,780
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	12,042,200	21,862,787	25,036,193
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	1,006,000		26,042,193
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日		6,903,086	19,139,107
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日		1,968,834	17,170,273
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	12,005,400	4,932,791	24,242,882
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	3,999,100	16,784,436	11,457,546
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	9,998,900	5,945,134	15,511,312
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	5,997,600		21,508,912
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	7,005,500	13,778,720	14,735,692
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日		986,216	13,749,476

(注) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注) 解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2020年7月末現在）

2020年7月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
9期 2018年7月15日	2,610円
10期 2019年1月15日	1,640円
11期 2019年7月15日	1,480円
12期 2020年1月15日	2,560円
13期 2020年7月15日	1,520円
設定以来累計	18,290円

・分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

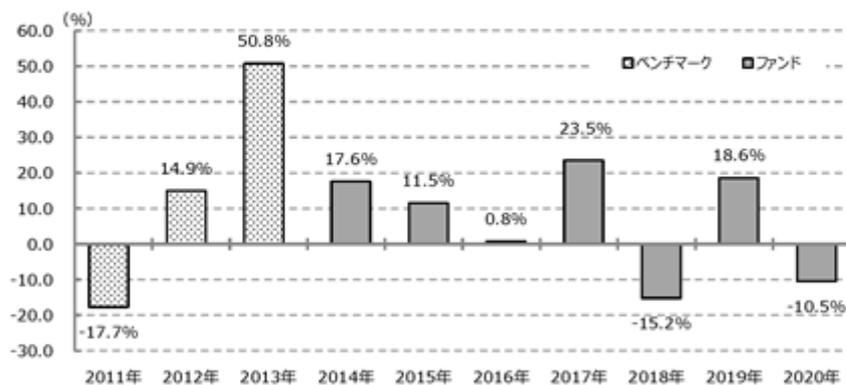
銘柄名	業種	組入比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7
3 ソニー	電気機器	2.6
4 キーエンス	電気機器	2.1
5 日本電信電話	情報・通信業	1.7
6 武田薬品工業	医薬品	1.6
7 任天堂	その他製品	1.5
8 第一三共	医薬品	1.4
9 ダイキン工業	機械	1.2
10 KDDI	情報・通信業	1.2

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

業種	組入比率 (%)
1 電気機器	17.2
2 情報・通信業	11.8
3 化学	7.9
4 輸送用機器	7.7
5 医薬品	7.4
6 機械	5.9
7 小売業	5.5
8 サービス業	5.4
9 卸売業	4.9
10 食料品	4.2

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「TOPIX Ex-Financials」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2013年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2014年は設定日(3月6日)から年末までの騰落率、2020年は7月までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことができます。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（2）取得申込

委託者の指定する販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指数に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

委託者の指定する販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、委託者の指定する販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、委託者の指定する販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委

託者の指定する販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記 ただし書きおよび上記 に規定する金銭の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

(3) 申込単位

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの（対象株価指数に連動すると委託者が想定する1単位の現物株式のポートフォリオ）に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(4) 申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/
--

(5) 申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/
--

2【換金（解約）手続等】

(1) 一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権（約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、委託者の指定する販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2014年4月8日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日（正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日）を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。）の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受け付けを行うことがあります。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の委託者の指定する販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受託者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

委託者の指定する販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものにつ

いてはそれに準ずる価額とします。)に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、委託者の指定する販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、委託者の指定する販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(3) 受益権の買取り

委託者の指定する販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

委託者の指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た100口当たりの金額をいいます。

- b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

- c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者(下記参照)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。(ファンド名の表示は「農中Ex-F」です。)

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244 (営業日の午前9時から午後5時まで)

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

d. 追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理(約款第37条)

追加信託に相当する金額(追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。)は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換(解約)差金として処理します。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間(約款第4条)

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

(4) 【計算期間】

信託の計算期間(約款第31条)

この信託の計算期間は、毎年1月16日から7月15日まで、7月16日から翌年1月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2014年7月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

(イ) 信託契約の解約(約款第46条)

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2017年7月15日以降の受益権の口数が300万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

2. 対象株価指数が廃止された場合

3. 対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めた

この信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができません。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記から上記までの規定は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記から上記までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令(約款第47条第1項)

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

(ハ) 委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い(約款第48条)

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ニ) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い(約款第50条)

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令(約款第47条第2項)

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

(ロ) 信託約款の変更等(約款第51条)

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記の変更または併合(上記の変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響

が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができません。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記から上記までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記から上記までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 金融商品取引所への上場(約款第13条)

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d. その他の契約の変更

<募集等に関する契約>

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e. 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い(約款第49条)

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限(約款第53条)

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容
- h. 公告（約款第54条）
委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
- i. 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第55条）
信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。
- j. 信託事務処理の再信託
受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（受益者名簿の作成と名義登録（約款第16条））

1. 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。
2. 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行業社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。
3. 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して上記1.の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
4. 上記3.に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、委託者の指定する販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日

前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取を委託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

委託者の指定する販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを委託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行ないます。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したのものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに委託者の指定する販売会社を買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

委託者の指定する販売会社は、上記の買取りを行うときは、委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である委託者の指定する販売会社に支払います。なお、委託者の指定する販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了すると引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（八）反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（二）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2020年1月16日から2020年7月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2020年 1月15日現在	第13期 2020年 7月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	286,043,032	329,786,971
株式	22,079,422,304	19,171,493,460
未収入金	199,877,115	-
未収配当金	43,650,748	32,046,681
流動資産合計	22,608,993,199	19,533,327,112
資産合計	22,608,993,199	19,533,327,112
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	377,233,715	208,992,035
未払受託者報酬	4,426,832	2,864,502
未払委託者報酬	12,964,240	8,388,840
未払利息	401	350
その他未払費用	6,069,880	4,424,574
流動負債合計	400,695,068	224,670,301
負債合計	400,695,068	224,670,301
純資産の部		
元本等		
元本	15,000,934,456	13,996,966,568
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,207,363,675	5,311,690,243
（分配準備積立金）	1,429,096	1,041,806
元本等合計	22,208,298,131	19,308,656,811
純資産合計	22,208,298,131	19,308,656,811
負債純資産合計	22,608,993,199	19,533,327,112

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	2019年 7月16日 至 2020年 1月15日	自	2020年 1月16日 至 2020年 7月15日
営業収益				
受取配当金		401,554,584		224,258,765
受取利息		207		1,340
有価証券売買等損益		2,560,629,990		1,454,122,280
その他収益		296,457		71,722
営業収益合計		2,962,481,238		1,229,790,453
営業費用				
支払利息		63,286		45,584
受託者報酬		4,426,832		2,864,502
委託者報酬		12,964,240		8,388,840
その他費用		6,073,533		4,428,156
営業費用合計		23,527,891		15,727,082
営業利益又は営業損失（ ）		2,938,953,347		1,245,517,535
経常利益又は経常損失（ ）		2,938,953,347		1,245,517,535
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,938,953,347		1,245,517,535
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,750,471,638		7,207,363,675
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,726,470,545		-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,726,470,545		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,831,298,140		441,163,862
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,831,298,140		441,163,862
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		377,233,715		208,992,035
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,207,363,675		5,311,690,243

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		第12期 2020年 1月15日現在	第13期 2020年 7月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	21,896,072,416円	15,000,934,456円
	期中追加設定元本額	7,131,599,000円	- 円
	期中一部交換元本額	14,026,736,960円	1,003,967,888円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	14,735,692口	13,749,476口
3.	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,507.11円 (150,711円)	1,404.32円 (140,432円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期 自 2019年 7月16日 至 2020年 1月15日		第13期 自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日	
	分配金の計算過程	A. 配当等収益額	401,787,962円	A. 配当等収益額
	B. 分配準備積立金額	339,454円	B. 分配準備積立金額	1,429,096円
	C. 配当等収益合計額 (A+B)	402,127,416円	C. 配当等収益合計額 (A+B)	225,715,339円
	D. 経費	23,464,605円	D. 経費	15,681,498円
	E. 収益分配可能額 (C - D)	378,662,811円	E. 収益分配可能額 (C - D)	210,033,841円
	F. 収益分配金	377,233,715円	F. 収益分配金	208,992,035円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	1,429,096円	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	1,041,806円
	H. 口数	14,735,692口	H. 口数	13,749,476口
	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	2,560円	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	1,520円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 自 2019年 7月16日 至 2020年 1月15日	第13期 自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 2020年 1月15日現在	第13期 2020年 7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第12期(自 2019年 7月16日 至 2020年 1月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,908,923,243
合計	1,908,923,243

第13期(自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,406,304,587
合計	1,406,304,587

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	400	2,748.00	1,099,200	
日本水産	12,600	474.00	5,972,400	
マルハニチロ	1,800	2,155.00	3,879,000	
カネコ種苗	400	1,466.00	586,400	
サカタのタネ	1,500	3,135.00	4,702,500	
ホクト	1,100	2,041.00	2,245,100	
ホクリヨウ	200	633.00	126,600	
住石ホールディングス	3,100	124.00	384,400	
日鉄鉱業	400	4,235.00	1,694,000	
三井松島ホールディングス	400	788.00	315,200	
国際石油開発帝石	51,100	646.80	33,051,480	
石油資源開発	1,700	1,867.00	3,173,900	
K & Oエナジーグループ	700	1,472.00	1,030,400	
ヒノキヤグループ	300	1,589.00	476,700	
ショーボンドホールディングス	1,900	4,825.00	9,167,500	
ミライト・ホールディングス	3,700	1,601.00	5,923,700	
タマホーム	800	1,145.00	916,000	
サンヨーホームズ	200	619.00	123,800	
日本アクア	400	620.00	248,000	
ファーストコーポレーション	400	579.00	231,600	
ベステラ	200	1,014.00	202,800	
TATERU	2,100	180.00	378,000	
キャンディル	100	525.00	52,500	
スペースバリューホールディングス	1,500	366.00	549,000	
ダイセキ環境ソリューション	200	815.00	163,000	
第一カッター興業	100	2,530.00	253,000	
明豊ファシリティワークス	400	577.00	230,800	
安藤・間	7,900	623.00	4,921,700	
東急建設	3,700	553.00	2,046,100	
コムシスホールディングス	4,500	3,190.00	14,355,000	
ビーアールホールディングス	1,100	584.00	642,400	
高松コンストラクショングループ	900	2,356.00	2,120,400	
東建コーポレーション	400	7,250.00	2,900,000	
ソネック	100	795.00	79,500	

ヤマウラ	500	812.00	406,000	
大成建設	9,900	3,890.00	38,511,000	
大林組	29,400	1,020.00	29,988,000	
清水建設	29,700	853.00	25,334,100	
飛島建設	900	1,097.00	987,300	
長谷工コーポレーション	11,300	1,370.00	15,481,000	
松井建設	1,100	700.00	770,000	
銭高組	100	3,795.00	379,500	
鹿島建設	23,000	1,273.00	29,279,000	
不動テトラ	900	1,462.00	1,315,800	
大末建設	300	826.00	247,800	
鉄建建設	700	2,061.00	1,442,700	
西松建設	2,400	2,108.00	5,059,200	
三井住友建設	7,700	466.00	3,588,200	
大豊建設	900	2,420.00	2,178,000	
前田建設工業	7,600	787.00	5,981,200	
佐田建設	900	417.00	375,300	
ナカノフドー建設	1,000	365.00	365,000	
奥村組	1,500	2,572.00	3,858,000	
東鉄工業	1,300	2,697.00	3,506,100	
イチケン	200	1,532.00	306,400	
富士ピー・エス	600	606.00	363,600	
浅沼組	400	4,150.00	1,660,000	
戸田建設	12,000	722.00	8,664,000	
熊谷組	1,300	2,619.00	3,404,700	
北野建設	200	2,622.00	524,400	
植木組	100	2,485.00	248,500	
矢作建設工業	1,300	802.00	1,042,600	
ピーエス三菱	1,100	530.00	583,000	
日本ハウスホールディングス	2,200	273.00	600,600	
大東建託	3,200	10,190.00	32,608,000	
新日本建設	1,300	880.00	1,144,000	
N I P P O	2,700	2,750.00	7,425,000	
東亜道路工業	200	3,245.00	649,000	
前田道路	2,600	2,002.00	5,205,200	
日本道路	400	7,360.00	2,944,000	
東亜建設工業	1,000	1,553.00	1,553,000	
日本国土開発	1,600	579.00	926,400	
若築建設	400	1,244.00	497,600	
東洋建設	3,900	398.00	1,552,200	

五洋建設	12,300	593.00	7,293,900
世紀東急工業	1,500	754.00	1,131,000
福田組	400	4,890.00	1,956,000
住友林業	7,300	1,372.00	10,015,600
日本基礎技術	1,100	416.00	457,600
巴コーポレーション	1,300	341.00	443,300
大和ハウス工業	29,200	2,566.00	74,927,200
ライト工業	1,600	1,498.00	2,396,800
積水ハウス	32,200	2,113.00	68,038,600
日特建設	1,000	775.00	775,000
北陸電気工事	700	959.00	671,300
ユアテック	1,600	651.00	1,041,600
日本リーテック	600	2,961.00	1,776,600
四電工	200	2,339.00	467,800
中電工	1,200	2,229.00	2,674,800
関電工	4,100	901.00	3,694,100
きんでん	6,900	1,756.00	12,116,400
東京エネシス	1,100	778.00	855,800
トーエネック	300	3,610.00	1,083,000
住友電設	900	2,360.00	2,124,000
日本電設工業	1,700	2,356.00	4,005,200
協和エクシオ	4,500	2,671.00	12,019,500
新日本空調	1,000	2,374.00	2,374,000
九電工	2,100	3,225.00	6,772,500
三機工業	2,400	1,233.00	2,959,200
日揮ホールディングス	9,100	1,178.00	10,719,800
中外炉工業	300	1,600.00	480,000
ヤマト	1,000	632.00	632,000
太平電業	900	2,240.00	2,016,000
高砂熱学工業	2,600	1,544.00	4,014,400
三晃金属工業	100	2,088.00	208,800
朝日工業社	200	3,250.00	650,000
明星工業	2,100	825.00	1,732,500
大気社	1,400	3,155.00	4,417,000
ダイダン	800	2,805.00	2,244,000
日比谷総合設備	900	1,860.00	1,674,000
フィル・カンパニー	100	2,114.00	211,400
OSJBホールディングス	4,900	230.00	1,127,000
東洋エンジニアリング	1,200	359.00	430,800
レイズネクスト	1,700	1,261.00	2,143,700

日本製粉	3,100	1,692.00	5,245,200
日清製粉グループ本社	10,500	1,612.00	16,926,000
日東富士製粉	100	5,950.00	595,000
昭和産業	1,000	3,320.00	3,320,000
鳥越製粉	1,000	909.00	909,000
中部飼料	1,200	1,619.00	1,942,800
フィード・ワン	6,300	198.00	1,247,400
東洋精糖	100	1,172.00	117,200
日本甜菜製糖	400	1,745.00	698,000
三井製糖	900	1,989.00	1,790,100
塩水港精糖	1,000	230.00	230,000
日新製糖	400	1,831.00	732,400
森永製菓	2,200	4,070.00	8,954,000
中村屋	300	4,100.00	1,230,000
江崎グリコ	2,800	5,020.00	14,056,000
名糖産業	400	1,363.00	545,200
井村屋グループ	400	2,278.00	911,200
不二家	400	2,169.00	867,600
山崎製パン	7,000	1,853.00	12,971,000
第一屋製パン	200	985.00	197,000
モロゾフ	200	5,520.00	1,104,000
亀田製菓	500	5,420.00	2,710,000
寿スピリッツ	900	4,275.00	3,847,500
カルビー	4,300	3,090.00	13,287,000
森永乳業	1,700	4,885.00	8,304,500
六甲バター	700	1,539.00	1,077,300
ヤクルト本社	6,500	6,460.00	41,990,000
明治ホールディングス	6,300	8,590.00	54,117,000
雪印メグミルク	2,300	2,605.00	5,991,500
プリマハム	1,400	2,852.00	3,992,800
日本ハム	3,600	4,345.00	15,642,000
林兼産業	300	574.00	172,200
丸大食品	1,000	1,913.00	1,913,000
S Foods	700	2,511.00	1,757,700
柿安本店	400	2,835.00	1,134,000
伊藤ハム米久ホールディングス	6,200	652.00	4,042,400
サッポロホールディングス	3,100	2,015.00	6,246,500
アサヒグループホールディングス	19,900	3,731.00	74,246,900
キリンホールディングス	40,000	2,133.00	85,320,000
宝ホールディングス	6,900	977.00	6,741,300

オエノンホールディングス	2,700	419.00	1,131,300	
養命酒製造	300	1,809.00	542,700	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	6,500	1,927.00	12,525,500	
サントリー食品インターナショナル	6,300	4,385.00	27,625,500	
ダイドーグループホールディングス	400	4,840.00	1,936,000	
伊藤園	2,900	6,340.00	18,386,000	
キーコーヒー	1,000	2,182.00	2,182,000	
ユニカフェ	300	1,012.00	303,600	
ジャパンフーズ	100	1,182.00	118,200	
日清オイリオグループ	1,200	3,415.00	4,098,000	
不二製油グループ本社	2,400	2,867.00	6,880,800	
かどや製油	100	3,730.00	373,000	
J - オイルミルズ	500	4,010.00	2,005,000	
キッコーマン	6,800	4,965.00	33,762,000	
味の素	20,800	1,766.50	36,743,200	
キューピー	5,100	1,940.00	9,894,000	
ハウス食品グループ本社	3,600	3,395.00	12,222,000	
カゴメ	3,700	3,180.00	11,766,000	
焼津水産化学工業	400	876.00	350,400	
アリアケジャパン	900	6,850.00	6,165,000	
ピエトロ	100	1,635.00	163,500	
エバラ食品工業	200	2,155.00	431,000	
やまみ	100	2,258.00	225,800	
ニチレイ	4,400	3,095.00	13,618,000	
東洋水産	4,900	6,380.00	31,262,000	
イトアンド	300	1,766.00	529,800	
大冷	100	2,031.00	203,100	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	400	1,271.00	508,400	
日清食品ホールディングス	4,000	9,670.00	38,680,000	
永谷園ホールディングス	400	2,178.00	871,200	
一正蒲鉾	300	996.00	298,800	
フジッコ	1,000	2,030.00	2,030,000	
ロック・フィールド	1,000	1,299.00	1,299,000	
日本たばこ産業	54,600	1,957.00	106,852,200	
ケンコーマヨネーズ	400	1,900.00	760,000	
わらべや日洋ホールディングス	700	1,609.00	1,126,300	
なとり	400	1,820.00	728,000	
イフジ産業	200	815.00	163,000	
ピククルスコーポレーション	200	2,804.00	560,800	

北の達人コーポレーション	3,700	578.00	2,138,600	
ユーグレナ	3,900	767.00	2,991,300	
ミヨシ油脂	300	1,085.00	325,500	
理研ビタミン	800	2,192.00	1,753,600	
片倉工業	1,200	1,125.00	1,350,000	
グンゼ	700	4,205.00	2,943,500	
東洋紡	3,800	1,548.00	5,882,400	
ユニチカ	2,600	372.00	967,200	
富士紡ホールディングス	400	3,245.00	1,298,000	
倉敷紡績	1,000	2,143.00	2,143,000	
シキボウ	400	1,023.00	409,200	
日本毛織	3,000	984.00	2,952,000	
ダイトウボウ	2,200	112.00	246,400	
トーア紡コーポレーション	600	482.00	289,200	
ダイドーリミテッド	1,100	193.00	212,300	
帝国繊維	1,100	2,354.00	2,589,400	
帝人	7,600	1,716.00	13,041,600	
東レ	66,500	513.10	34,121,150	
サカイオーベックス	200	2,240.00	448,000	
住江織物	300	1,996.00	598,800	
日本フェルト	700	444.00	310,800	
イチカワ	100	1,203.00	120,300	
日東製網	100	1,410.00	141,000	
アツギ	1,000	602.00	602,000	
ダイニック	300	740.00	222,000	
セーレン	2,400	1,357.00	3,256,800	
ソトー	300	963.00	288,900	
東海染工	100	1,134.00	113,400	
小松マテーレ	1,400	741.00	1,037,400	
ワコールホールディングス	2,600	1,955.00	5,083,000	
ホギメディカル	1,100	3,130.00	3,443,000	
クラウディアホールディングス	200	347.00	69,400	
T S Iホールディングス	3,400	352.00	1,196,800	
マツオカコーポレーション	300	1,748.00	524,400	
ワールド	1,300	1,493.00	1,940,900	
三陽商会	400	628.00	251,200	
ナイガイ	400	361.00	144,400	
オンワードホールディングス	5,400	315.00	1,701,000	
ルックホールディングス	300	726.00	217,800	
キムラタン	6,200	25.00	155,000	

ゴールドウイン	1,700	6,600.00	11,220,000	
デサント	1,800	1,709.00	3,076,200	
キング	700	532.00	372,400	
ヤマトインターナショナル	700	350.00	245,000	
特種東海製紙	600	4,570.00	2,742,000	
王子ホールディングス	38,300	486.00	18,613,800	
日本製紙	4,300	1,468.00	6,312,400	
三菱製紙	1,400	350.00	490,000	
北越コーポレーション	6,200	382.00	2,368,400	
中越パルプ工業	400	1,450.00	580,000	
巴川製紙所	300	956.00	286,800	
大王製紙	4,200	1,447.00	6,077,400	
阿波製紙	200	500.00	100,000	
レンゴー	9,300	831.00	7,728,300	
トーモク	400	1,789.00	715,600	
ザ・パック	700	2,870.00	2,009,000	
クラレ	14,400	1,136.00	16,358,400	
旭化成	60,800	848.90	51,613,120	
共和レザー	700	646.00	452,200	
昭和電工	6,500	2,346.00	15,249,000	
住友化学	67,400	336.00	22,646,400	
住友精化	400	3,595.00	1,438,000	
日産化学	5,100	5,780.00	29,478,000	
ラサ工業	300	1,488.00	446,400	
クレハ	800	4,675.00	3,740,000	
多木化学	400	7,230.00	2,892,000	
テイカ	900	1,435.00	1,291,500	
石原産業	1,700	725.00	1,232,500	
片倉コープアグリ	300	1,245.00	373,500	
日本曹達	1,400	2,864.00	4,009,600	
東ソー	14,200	1,485.00	21,087,000	
トクヤマ	2,600	2,526.00	6,567,600	
セントラル硝子	2,100	2,000.00	4,200,000	
東亜合成	5,800	1,096.00	6,356,800	
大阪ソーダ	1,000	2,377.00	2,377,000	
関東電化工業	2,400	863.00	2,071,200	
デンカ	3,300	2,629.00	8,675,700	
信越化学工業	15,900	13,280.00	211,152,000	
日本カーバイド工業	300	1,201.00	360,300	
堺化学工業	500	2,140.00	1,070,000	

第一稀元素化学工業	1,000	761.00	761,000	
エア・ウォーター	8,600	1,508.00	12,968,800	
大陽日酸	8,800	1,862.00	16,385,600	
日本化学工業	300	2,218.00	665,400	
東邦アセチレン	100	1,254.00	125,400	
日本パーカライズン	5,000	1,125.00	5,625,000	
高圧ガス工業	1,400	841.00	1,177,400	
チタン工業	100	1,727.00	172,700	
四国化成工業	1,400	1,094.00	1,531,600	
戸田工業	200	1,819.00	363,800	
ステラ ケミファ	400	2,620.00	1,048,000	
保土谷化学工業	400	4,775.00	1,910,000	
日本触媒	1,500	5,600.00	8,400,000	
大日精化工業	1,000	2,423.00	2,423,000	
カネカ	2,400	2,694.00	6,465,600	
三菱瓦斯化学	8,600	1,669.00	14,353,400	
三井化学	8,300	2,299.00	19,081,700	
J S R	8,500	2,192.00	18,632,000	
東京応化工業	1,600	5,970.00	9,552,000	
大阪有機化学工業	1,000	3,015.00	3,015,000	
三菱ケミカルホールディングス	61,300	642.10	39,360,730	
K Hネオケム	1,600	2,138.00	3,420,800	
ダイセル	12,000	803.00	9,636,000	
住友ベークライト	1,600	2,946.00	4,713,600	
積水化学工業	19,600	1,594.00	31,242,400	
日本ゼオン	8,200	1,019.00	8,355,800	
アイカ工業	2,800	3,615.00	10,122,000	
宇部興産	4,600	1,833.00	8,431,800	
積水樹脂	1,700	2,286.00	3,886,200	
タキロンシーアイ	2,100	704.00	1,478,400	
旭有機材	700	1,428.00	999,600	
ニチバン	400	1,500.00	600,000	
リケンテクノス	2,400	421.00	1,010,400	
大倉工業	400	1,508.00	603,200	
積水化成品工業	1,300	572.00	743,600	
群栄化学工業	200	2,546.00	509,200	
タイガースポリマー	800	471.00	376,800	
ミライアル	300	1,123.00	336,900	
ダイキアクシス	300	745.00	223,500	
ダイキョーニシカワ	2,100	507.00	1,064,700	

竹本容器	400	704.00	281,600
森六ホールディングス	400	1,761.00	704,400
日本化薬	5,800	1,096.00	6,356,800
カーリットホールディングス	1,000	517.00	517,000
日本精化	900	1,445.00	1,300,500
扶桑化学工業	1,000	4,260.00	4,260,000
トリケミカル研究所	300	11,610.00	3,483,000
A D E K A	4,400	1,499.00	6,595,600
日油	3,400	3,915.00	13,311,000
新日本理化	2,000	163.00	326,000
ハリマ化成グループ	1,000	1,039.00	1,039,000
花王	22,600	8,614.00	194,676,400
第一工業製薬	400	5,080.00	2,032,000
石原ケミカル	200	1,991.00	398,200
日華化学	300	798.00	239,400
ニイタカ	100	3,575.00	357,500
三洋化成工業	600	4,790.00	2,874,000
有機合成薬品工業	900	344.00	309,600
大日本塗料	1,100	935.00	1,028,500
日本ペイントホールディングス	7,600	7,680.00	58,368,000
関西ペイント	10,400	2,219.00	23,077,600
神東塗料	900	174.00	156,600
中国塗料	3,000	854.00	2,562,000
日本特殊塗料	900	1,030.00	927,000
藤倉化成	1,200	547.00	656,400
太陽ホールディングス	700	5,120.00	3,584,000
D I C	3,800	2,755.00	10,469,000
サカタインクス	2,200	1,060.00	2,332,000
東洋インキ S C ホールディングス	1,900	2,108.00	4,005,200
T & K T O K A	800	847.00	677,600
富士フイルムホールディングス	18,100	4,745.00	85,884,500
資生堂	18,800	6,795.00	127,746,000
ライオン	12,200	2,752.00	33,574,400
高砂香料工業	700	2,229.00	1,560,300
マンダム	2,300	1,911.00	4,395,300
ミルボン	1,300	4,960.00	6,448,000
ファンケル	3,700	3,225.00	11,932,500
コーセー	1,800	12,390.00	22,302,000
コタ	400	1,195.00	478,000
シーボン	100	1,922.00	192,200

ポーラ・オルビスホールディングス	3,900	1,772.00	6,910,800	
ノエビアホールディングス	800	4,565.00	3,652,000	
アジュバンコスメジャパン	300	948.00	284,400	
エステー	900	1,711.00	1,539,900	
アグロ カネショウ	300	1,360.00	408,000	
コニシ	1,600	1,488.00	2,380,800	
長谷川香料	1,600	2,345.00	3,752,000	
星光P M C	700	726.00	508,200	
小林製薬	2,700	9,450.00	25,515,000	
荒川化学工業	1,000	1,268.00	1,268,000	
メック	700	2,061.00	1,442,700	
日本高純度化学	300	2,655.00	796,500	
タカラバイオ	2,400	3,035.00	7,284,000	
J C U	1,200	3,270.00	3,924,000	
新田ゼラチン	700	658.00	460,600	
O A Tアグリオ	100	1,099.00	109,900	
デクセリアルズ	2,400	840.00	2,016,000	
アース製薬	700	7,170.00	5,019,000	
北興化学工業	900	615.00	553,500	
大成ラミック	300	2,830.00	849,000	
クミアイ化学工業	3,700	1,018.00	3,766,600	
日本農薬	2,300	503.00	1,156,900	
アキレス	900	1,961.00	1,764,900	
有沢製作所	1,300	827.00	1,075,100	
日東電工	6,500	6,120.00	39,780,000	
レック	1,000	1,473.00	1,473,000	
三光合成	1,000	292.00	292,000	
きもと	1,800	176.00	316,800	
藤森工業	1,000	3,625.00	3,625,000	
前澤化成工業	700	999.00	699,300	
未来工業	400	1,893.00	757,200	
ウェーブロックホールディングス	200	852.00	170,400	
J S P	400	1,513.00	605,200	
エフピコ	1,000	8,780.00	8,780,000	
天馬	800	1,700.00	1,360,000	
信越ポリマー	1,600	975.00	1,560,000	
東リ	2,400	260.00	624,000	
ニフコ	3,400	2,359.00	8,020,600	
バルカー	900	1,887.00	1,698,300	
ユニ・チャーム	18,100	4,806.00	86,988,600	

ショーエイコーポレーション	100	912.00	91,200	
協和キリン	9,500	2,698.00	25,631,000	
武田薬品工業	78,600	3,723.00	292,627,800	
アステラス製薬	81,700	1,759.50	143,751,150	
大日本住友製薬	7,000	1,407.00	9,849,000	
塩野義製薬	11,900	6,321.00	75,219,900	
わかもと製薬	1,100	281.00	309,100	
あすか製薬	1,100	1,203.00	1,323,300	
日本新薬	2,500	8,060.00	20,150,000	
ビオフェルミン製薬	200	2,262.00	452,400	
中外製薬	29,700	5,424.00	161,092,800	
科研製薬	1,700	5,190.00	8,823,000	
エーザイ	11,300	8,461.00	95,609,300	
ロート製薬	5,000	3,415.00	17,075,000	
小野薬品工業	21,600	3,002.00	64,843,200	
久光製薬	2,500	5,140.00	12,850,000	
持田製薬	1,300	3,970.00	5,161,000	
参天製薬	17,400	1,905.00	33,147,000	
扶桑薬品工業	300	2,450.00	735,000	
日本ケミファ	100	2,546.00	254,600	
ツムラ	2,800	2,782.00	7,789,600	
日医工	2,400	1,257.00	3,016,800	
キッセイ薬品工業	1,700	2,402.00	4,083,400	
生化学工業	1,700	1,067.00	1,813,900	
栄研化学	1,700	1,652.00	2,808,400	
日水製薬	400	1,090.00	436,000	
鳥居薬品	500	3,335.00	1,667,500	
JCRファーマ	700	10,460.00	7,322,000	
東和薬品	1,100	2,010.00	2,211,000	
富士製薬工業	700	1,163.00	814,100	
沢井製薬	1,900	5,330.00	10,127,000	
ゼリア新薬工業	1,700	1,937.00	3,292,900	
第一三共	27,000	8,570.00	231,390,000	
キョーリン製薬ホールディングス	2,200	2,089.00	4,595,800	
大幸薬品	1,200	2,235.00	2,682,000	
ダイト	500	3,175.00	1,587,500	
大塚ホールディングス	18,000	4,591.00	82,638,000	
大正製薬ホールディングス	2,000	6,440.00	12,880,000	
ペプチドリーム	4,800	4,680.00	22,464,000	
日本コークス工業	8,100	66.00	534,600	

ニチレキ	1,200	1,576.00	1,891,200	
ユシロ化学工業	400	1,329.00	531,600	
ピーピー・カストロール	300	1,069.00	320,700	
富士石油	2,300	159.00	365,700	
MORESCO	300	999.00	299,700	
出光興産	10,500	2,316.00	24,318,000	
ENEOSホールディングス	141,300	388.40	54,880,920	
コスモエネルギーホールディングス	2,700	1,610.00	4,347,000	
横浜ゴム	5,400	1,574.00	8,499,600	
TOYO TIRE	5,300	1,520.00	8,056,000	
ブリヂストン	27,200	3,528.00	95,961,600	
住友ゴム工業	8,400	991.00	8,324,400	
藤倉コンポジット	1,000	376.00	376,000	
オカモト	500	4,065.00	2,032,500	
フコク	300	681.00	204,300	
ニッタ	1,100	2,512.00	2,763,200	
住友理工	1,700	621.00	1,055,700	
三ツ星ベルト	1,200	1,811.00	2,173,200	
バンドー化学	1,700	670.00	1,139,000	
日東紡績	1,400	5,030.00	7,042,000	
AGC	9,300	3,155.00	29,341,500	
日本板硝子	4,400	389.00	1,711,600	
石塚硝子	100	1,848.00	184,800	
日本山村硝子	400	871.00	348,400	
日本電気硝子	3,600	1,708.00	6,148,800	
オハラ	400	1,110.00	444,000	
住友大阪セメント	1,700	3,825.00	6,502,500	
太平洋セメント	5,800	2,499.00	14,494,200	
日本ヒューム	1,000	788.00	788,000	
日本コンクリート工業	2,200	279.00	613,800	
三谷セキサン	400	5,480.00	2,192,000	
アジアパイルホールディングス	1,200	485.00	582,000	
東海カーボン	9,700	984.00	9,544,800	
日本カーボン	400	3,485.00	1,394,000	
東洋炭素	500	1,763.00	881,500	
ノリタケカンパニーリミテド	500	3,405.00	1,702,500	
TOTO	6,700	4,230.00	28,341,000	
日本碍子	11,300	1,456.00	16,452,800	
日本特殊陶業	7,300	1,558.00	11,373,400	
ダントーホールディングス	1,400	169.00	236,600	

MARUWA	400	8,280.00	3,312,000	
品川リフラクトリーズ	300	2,206.00	661,800	
黒崎播磨	200	3,585.00	717,000	
ヨータイ	1,000	738.00	738,000	
イソライト工業	700	440.00	308,000	
東京窯業	1,200	291.00	349,200	
ニッカトー	400	706.00	282,400	
フジミインコーポレーテッド	1,000	3,630.00	3,630,000	
クニミネ工業	300	959.00	287,700	
エーアンドエーマテリアル	200	1,048.00	209,600	
ニチアス	2,500	2,380.00	5,950,000	
ニチハ	1,300	2,377.00	3,090,100	
日本製鉄	41,500	1,052.50	43,678,750	
神戸製鋼所	16,600	386.00	6,407,600	
中山製鋼所	1,300	355.00	461,500	
合同製鐵	400	1,847.00	738,800	
ジェイ エフ イー ホールディングス	24,900	821.00	20,442,900	
東京製鐵	5,000	638.00	3,190,000	
共英製鋼	1,200	1,323.00	1,587,600	
大和工業	2,000	2,201.00	4,402,000	
東京鐵鋼	400	1,504.00	601,600	
大阪製鐵	700	1,263.00	884,100	
淀川製鋼所	1,300	1,876.00	2,438,800	
丸一鋼管	3,000	2,754.00	8,262,000	
モリ工業	300	2,332.00	699,600	
大同特殊鋼	1,500	3,540.00	5,310,000	
日本高周波鋼業	400	342.00	136,800	
日本冶金工業	700	1,596.00	1,117,200	
山陽特殊製鋼	700	891.00	623,700	
愛知製鋼	500	3,005.00	1,502,500	
日立金属	9,900	1,348.00	13,345,200	
日本金属	200	614.00	122,800	
大平洋金属	700	1,624.00	1,136,800	
新日本電工	5,800	158.00	916,400	
栗本鐵工所	400	1,648.00	659,200	
虹技	100	1,170.00	117,000	
日本鑄鐵管	100	1,276.00	127,600	
三菱製鋼	800	627.00	501,600	
日亜鋼業	1,400	285.00	399,000	
日本精線	100	3,435.00	343,500	

エンビプロ・ホールディングス	200	538.00	107,600
シンニッタン	1,400	226.00	316,400
新家工業	200	1,169.00	233,800
大紀アルミニウム工業所	1,500	542.00	813,000
日本軽金属ホールディングス	25,000	190.00	4,750,000
三井金属鉱業	2,300	2,402.00	5,524,600
東邦亜鉛	400	1,644.00	657,600
三菱マテリアル	6,100	2,345.00	14,304,500
住友金属鉱山	11,900	3,344.00	39,793,600
D O W Aホールディングス	2,400	3,365.00	8,076,000
古河機械金属	1,600	1,114.00	1,782,400
エス・サイエンス	4,800	46.00	220,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,000	947.00	947,000
東邦チタニウム	1,600	681.00	1,089,600
U A C J	1,400	1,954.00	2,735,600
C Kサンエツ	200	3,060.00	612,000
古河電気工業	2,900	2,628.00	7,621,200
住友電気工業	34,600	1,298.00	44,910,800
フジクラ	11,100	325.00	3,607,500
昭和電線ホールディングス	1,100	1,251.00	1,376,100
東京特殊電線	100	2,316.00	231,600
タツタ電線	2,100	573.00	1,203,300
カナレ電気	200	1,680.00	336,000
平河ヒューテック	300	1,020.00	306,000
リョービ	1,100	1,202.00	1,322,200
アーレスティ	1,100	369.00	405,900
アサヒホールディングス	1,700	2,858.00	4,858,600
稲葉製作所	400	1,439.00	575,600
宮地エンジニアリンググループ	300	1,669.00	500,700
トーカロ	2,400	1,174.00	2,817,600
アルファC o	300	929.00	278,700
S U M C O	11,100	1,632.00	18,115,200
川田テクノロジーズ	300	4,880.00	1,464,000
R S T e c h n o l o g i e s	400	4,125.00	1,650,000
信和	400	701.00	280,400
東洋製罐グループホールディングス	5,800	1,217.00	7,058,600
ホッカンホールディングス	400	1,807.00	722,800
コロナ	400	1,003.00	401,200
横河ブリッジホールディングス	1,700	2,061.00	3,503,700
駒井ハルテック	200	1,376.00	275,200

高田機工	100	2,404.00	240,400	
三和ホールディングス	8,900	923.00	8,214,700	
文化シャッター	2,600	735.00	1,911,000	
三協立山	1,300	954.00	1,240,200	
アルインコ	900	948.00	853,200	
東洋シャッター	200	672.00	134,400	
LIXILグループ	13,600	1,533.00	20,848,800	
日本フィルコン	900	484.00	435,600	
ノーリツ	2,200	1,326.00	2,917,200	
長府製作所	1,000	2,175.00	2,175,000	
リンナイ	1,800	8,950.00	16,110,000	
ダイニチ工業	700	713.00	499,100	
日東精工	1,300	459.00	596,700	
三洋工業	100	1,884.00	188,400	
岡部	2,100	824.00	1,730,400	
ジーテクト	1,100	1,006.00	1,106,600	
東プレ	1,600	1,187.00	1,899,200	
高周波熱錬	1,700	505.00	858,500	
東京製綱	700	574.00	401,800	
サンコール	700	403.00	282,100	
モリテック スチール	900	276.00	248,400	
パイオラックス	1,400	1,674.00	2,343,600	
エイチワン	1,000	574.00	574,000	
日本発條	9,900	687.00	6,801,300	
中央発條	100	2,686.00	268,600	
アドバネクス	100	1,370.00	137,000	
立川ブラインド工業	400	1,244.00	497,600	
三益半導体工業	1,000	2,408.00	2,408,000	
日本ドライケミカル	300	1,696.00	508,800	
日本製鋼所	2,800	1,626.00	4,552,800	
三浦工業	4,000	4,325.00	17,300,000	
タクマ	3,600	1,553.00	5,590,800	
ツガミ	2,300	960.00	2,208,000	
オークマ	1,100	4,730.00	5,203,000	
芝浦機械	1,100	2,158.00	2,373,800	
アマダ	11,700	812.00	9,500,400	
アイダエンジニアリング	2,500	740.00	1,850,000	
滝澤鉄工所	300	1,009.00	302,700	
F U J I	3,900	1,947.00	7,593,300	
牧野フライス製作所	1,100	3,420.00	3,762,000	

オーエスジー	4,400	1,726.00	7,594,400
ダイジェット工業	100	1,413.00	141,300
旭ダイヤモンド工業	2,400	475.00	1,140,000
D M G 森精機	5,800	1,314.00	7,621,200
ソディック	2,300	859.00	1,975,700
ディスコ	1,300	27,570.00	35,841,000
日東工器	400	1,971.00	788,400
日進工具	300	2,540.00	762,000
パンチ工業	800	435.00	348,000
富士ダイス	400	672.00	268,800
豊和工業	700	777.00	543,900
O K K	300	368.00	110,400
石川製作所	200	1,607.00	321,400
東洋機械金属	800	412.00	329,600
津田駒工業	200	851.00	170,200
エンシュウ	200	911.00	182,200
島精機製作所	1,500	1,390.00	2,085,000
オプトラン	1,000	2,608.00	2,608,000
N C ホールディングス	400	554.00	221,600
イワキポンプ	400	957.00	382,800
フリー	900	1,012.00	910,800
ヤマシンフィルタ	1,700	1,046.00	1,778,200
日阪製作所	1,100	775.00	852,500
やまびこ	1,700	957.00	1,626,900
平田機工	400	5,910.00	2,364,000
ペガサスミシン製造	1,000	318.00	318,000
マルマエ	300	1,142.00	342,600
タツモ	400	1,823.00	729,200
ナブテスコ	5,500	3,485.00	19,167,500
三井海洋開発	1,000	1,607.00	1,607,000
レオン自動機	1,000	1,272.00	1,272,000
S M C	3,000	60,080.00	180,240,000
ホソカワミクロン	400	5,710.00	2,284,000
ユニオンツール	400	2,693.00	1,077,200
オイレス工業	1,200	1,448.00	1,737,600
日精エー・エス・ビー機械	300	3,100.00	930,000
サトーホールディングス	1,300	2,456.00	3,192,800
技研製作所	800	4,440.00	3,552,000
日本エアーテック	300	1,203.00	360,900
カワタ	100	727.00	72,700

日精樹脂工業	1,000	826.00	826,000	
オカダアイヨン	300	949.00	284,700	
ワイエイシイホールディングス	300	761.00	228,300	
小松製作所	42,600	2,276.50	96,978,900	
住友重機械工業	5,300	2,361.00	12,513,300	
日立建機	3,700	3,255.00	12,043,500	
日工	1,000	626.00	626,000	
巴工業	400	1,940.00	776,000	
井関農機	1,000	1,210.00	1,210,000	
TOWA	1,000	1,433.00	1,433,000	
丸山製作所	200	1,192.00	238,400	
北川鉄工所	400	1,583.00	633,200	
ローツェ	400	5,840.00	2,336,000	
タカキタ	300	634.00	190,200	
クボタ	49,900	1,612.00	80,438,800	
荏原実業	300	2,850.00	855,000	
三菱化工機	300	1,816.00	544,800	
月島機械	1,700	1,177.00	2,000,900	
帝国電機製作所	700	1,266.00	886,200	
東京機械製作所	600	283.00	169,800	
新東工業	2,300	771.00	1,773,300	
澁谷工業	1,000	2,975.00	2,975,000	
アイチ コーポレーション	1,700	792.00	1,346,400	
小森コーポレーション	2,500	713.00	1,782,500	
鶴見製作所	900	1,839.00	1,655,100	
住友精密工業	200	2,242.00	448,400	
日本ギア工業	300	285.00	85,500	
酒井重工業	200	2,249.00	449,800	
荏原製作所	4,100	2,668.00	10,938,800	
石井鐵工所	100	2,489.00	248,900	
西島製作所	1,000	875.00	875,000	
北越工業	1,000	1,143.00	1,143,000	
ダイキン工業	12,100	19,165.00	231,896,500	
オルガノ	400	5,620.00	2,248,000	
トーヨーカネツ	400	2,130.00	852,000	
栗田工業	5,100	3,025.00	15,427,500	
椿本チエイン	1,300	2,736.00	3,556,800	
大同工業	400	647.00	258,800	
木村化工機	1,000	419.00	419,000	
アネスト岩田	1,400	841.00	1,177,400	

ダイフク	4,800	10,210.00	49,008,000	
サムコ	300	2,867.00	860,100	
加藤製作所	400	1,320.00	528,000	
油研工業	200	1,512.00	302,400	
タダノ	4,500	919.00	4,135,500	
フジテック	3,400	1,971.00	6,701,400	
C K D	2,500	2,138.00	5,345,000	
キトー	900	1,264.00	1,137,600	
平和	2,500	1,829.00	4,572,500	
理想科学工業	1,000	1,395.00	1,395,000	
S A N K Y O	2,100	2,709.00	5,688,900	
日本金銭機械	1,100	568.00	624,800	
マースグループホールディングス	500	1,715.00	857,500	
フクシマガリレイ	600	3,370.00	2,022,000	
オーイズミ	600	394.00	236,400	
ダイコク電機	400	1,256.00	502,400	
竹内製作所	1,600	1,910.00	3,056,000	
アマノ	2,400	2,298.00	5,515,200	
J U K I	1,400	533.00	746,200	
サンデンホールディングス	1,100	287.00	315,700	
蛇の目ミシン工業	1,000	444.00	444,000	
マックス	1,400	1,546.00	2,164,400	
グローリー	2,500	2,476.00	6,190,000	
新晃工業	1,000	1,437.00	1,437,000	
大和冷機工業	1,300	976.00	1,268,800	
セガサミーホールディングス	9,200	1,289.00	11,858,800	
日本ピストンリング	300	1,239.00	371,700	
リケン	400	2,957.00	1,182,800	
T P R	1,300	1,503.00	1,953,900	
ツバキ・ナカシマ	1,800	854.00	1,537,200	
ホシザキ	2,800	8,970.00	25,116,000	
大豊工業	1,000	578.00	578,000	
日本精工	17,500	806.00	14,105,000	
N T N	21,500	217.00	4,665,500	
ジェイテクト	8,900	850.00	7,565,000	
不二越	900	3,430.00	3,087,000	
日本トムソン	2,700	345.00	931,500	
T H K	5,400	2,800.00	15,120,000	
ユーシン精機	900	720.00	648,000	
前澤給装工業	400	2,073.00	829,200	

イーグル工業	1,100	744.00	818,400
前澤工業	800	395.00	316,000
日本ピラー工業	1,000	1,494.00	1,494,000
キッツ	3,900	694.00	2,706,600
マキタ	12,300	4,155.00	51,106,500
日立造船	7,500	385.00	2,887,500
三菱重工業	15,800	2,648.50	41,846,300
I H I	7,000	1,625.00	11,375,000
スター精密	1,400	1,312.00	1,836,800
日清紡ホールディングス	6,100	781.00	4,764,100
イビデン	5,800	3,090.00	17,922,000
コニカミノルタ	20,300	379.00	7,693,700
ブラザー工業	11,400	1,907.00	21,739,800
ミネベアミツミ	17,500	1,903.00	33,302,500
日立製作所	45,300	3,453.00	156,420,900
三菱電機	94,200	1,412.50	133,057,500
富士電機	5,700	2,896.00	16,507,200
東洋電機製造	400	1,176.00	470,400
安川電機	10,100	4,055.00	40,955,500
シンフォニアテクノロジー	1,300	1,075.00	1,397,500
明電舎	1,700	1,694.00	2,879,800
オリジン	300	1,306.00	391,800
山洋電気	400	4,880.00	1,952,000
デンヨー	1,000	2,043.00	2,043,000
東芝テック	1,100	4,295.00	4,724,500
芝浦メカトロニクス	200	2,850.00	570,000
マブチモーター	2,500	3,400.00	8,500,000
日本電産	22,700	7,330.00	166,391,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	400	403.00	161,200
トレックス・セミコンダクター	400	1,280.00	512,000
東光高岳	400	1,036.00	414,400
ダブル・スコープ	1,300	690.00	897,000
宮越ホールディングス	300	687.00	206,100
ダイヘン	1,000	4,155.00	4,155,000
ヤーマン	1,300	960.00	1,248,000
J V C ケンウッド	7,300	156.00	1,138,800
ミマキエンジニアリング	1,000	390.00	390,000
第一精工	400	2,061.00	824,400
日新電機	2,300	1,057.00	2,431,100
大崎電気工業	2,100	516.00	1,083,600

オムロン	8,600	7,380.00	63,468,000
日東工業	1,400	1,902.00	2,662,800
I D E C	1,300	1,681.00	2,185,300
正興電機製作所	200	987.00	197,400
不二電機工業	100	1,337.00	133,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,100	1,846.00	5,722,600
サクサホールディングス	200	1,573.00	314,600
メルコホールディングス	400	3,375.00	1,350,000
テクノメディカ	200	1,682.00	336,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	200	587.00	117,400
日本電気	11,400	5,660.00	64,524,000
富士通	9,100	13,420.00	122,122,000
沖電気工業	3,900	1,080.00	4,212,000
岩崎通信機	400	840.00	336,000
電気興業	400	2,564.00	1,025,600
サンケン電気	1,100	2,140.00	2,354,000
ナカヨ	200	1,382.00	276,400
アイホン	400	1,554.00	621,600
ルネサスエレクトロニクス	44,500	620.00	27,590,000
セイコーエプソン	11,600	1,243.00	14,418,800
ワコム	6,600	583.00	3,847,800
アルバック	1,900	3,375.00	6,412,500
アクセル	600	796.00	477,600
E I Z O	700	4,205.00	2,943,500
ジャパンディスプレイ	24,700	48.00	1,185,600
日本信号	2,400	1,103.00	2,647,200
京三製作所	2,200	578.00	1,271,600
能美防災	1,400	2,137.00	2,991,800
ホーチキ	800	1,253.00	1,002,400
星和電機	700	597.00	417,900
エレコム	1,000	5,400.00	5,400,000
パナソニック	107,300	1,013.00	108,694,900
シャープ	10,700	1,178.00	12,604,600
アンリツ	6,000	2,505.00	15,030,000
富士通ゼネラル	2,800	2,481.00	6,946,800
ソニー	59,200	8,126.00	481,059,200
T D K	4,600	10,830.00	49,818,000
帝国通信工業	400	1,173.00	469,200
タムラ製作所	3,700	458.00	1,694,600

アルプスアルパイン	8,300	1,441.00	11,960,300	
池上通信機	300	878.00	263,400	
日本電波工業	1,000	320.00	320,000	
鈴木	700	693.00	485,100	
日本トリム	200	3,315.00	663,000	
ローランド ディー . ジー .	400	1,213.00	485,200	
フォスター電機	1,000	1,166.00	1,166,000	
S M K	300	2,572.00	771,600	
ヨコオ	900	2,643.00	2,378,700	
ティアック	900	131.00	117,900	
ホシデン	2,700	957.00	2,583,900	
ヒロセ電機	1,500	12,080.00	18,120,000	
日本航空電子工業	2,300	1,555.00	3,576,500	
T O A	1,000	765.00	765,000	
マクセルホールディングス	2,200	962.00	2,116,400	
古野電気	1,200	1,036.00	1,243,200	
ユニデンホールディングス	300	1,823.00	546,900	
スミダコーポレーション	1,000	732.00	732,000	
アイコム	400	3,010.00	1,204,000	
リオン	400	2,143.00	857,200	
本多通信工業	900	425.00	382,500	
船井電機	1,000	513.00	513,000	
横河電機	8,600	1,713.00	14,731,800	
新電元工業	400	2,158.00	863,200	
アズビル	5,900	3,535.00	20,856,500	
東亜ディーケーケー	400	850.00	340,000	
日本光電工業	3,900	3,680.00	14,352,000	
チノー	300	1,422.00	426,600	
共和電業	1,000	432.00	432,000	
日本電子材料	400	1,483.00	593,200	
堀場製作所	1,900	5,870.00	11,153,000	
アドバンテスト	7,000	6,790.00	47,530,000	
小野測器	600	504.00	302,400	
エスベック	1,000	1,918.00	1,918,000	
キーエンス	8,600	45,850.00	394,310,000	
日置電機	400	3,275.00	1,310,000	
シスメックス	6,700	8,015.00	53,700,500	
日本マイクロニクス	1,600	1,150.00	1,840,000	
メガチップス	900	2,148.00	1,933,200	
O B A R A G R O U P	400	3,525.00	1,410,000	

澤藤電機	100	1,640.00	164,000	
原田工業	400	902.00	360,800	
コーセル	1,000	893.00	893,000	
イリソ電子工業	800	3,380.00	2,704,000	
オプテックスグループ	1,600	1,251.00	2,001,600	
千代田インテグレ	400	1,721.00	688,400	
アイ・オー・データ機器	300	1,011.00	303,300	
レーザーテック	4,100	10,890.00	44,649,000	
スタンレー電気	6,600	2,713.00	17,905,800	
岩崎電気	300	1,857.00	557,100	
ウシオ電機	5,600	1,379.00	7,722,400	
岡谷電機産業	900	300.00	270,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,000	321.00	321,000	
エノモト	200	1,047.00	209,400	
日本セラミック	1,000	2,224.00	2,224,000	
遠藤照明	700	614.00	429,800	
古河電池	900	1,175.00	1,057,500	
双信電機	700	411.00	287,700	
山一電機	900	1,393.00	1,253,700	
函研	700	3,190.00	2,233,000	
日本電子	1,800	3,125.00	5,625,000	
カシオ計算機	8,200	1,880.00	15,416,000	
ファナック	8,900	21,070.00	187,523,000	
日本シイエムケイ	2,400	427.00	1,024,800	
エンプラス	500	2,307.00	1,153,500	
大真空	300	2,244.00	673,200	
ローム	4,200	7,280.00	30,576,000	
浜松ホトニクス	6,700	4,810.00	32,227,000	
三井ハイテック	1,100	1,700.00	1,870,000	
新光電気工業	3,100	1,691.00	5,242,100	
京セラ	13,300	5,901.00	78,483,300	
太陽誘電	4,200	3,430.00	14,406,000	
村田製作所	27,700	6,618.00	183,318,600	
双葉電子工業	1,400	999.00	1,398,600	
北陸電気工業	300	846.00	253,800	
ニチコン	3,000	738.00	2,214,000	
日本ケミコン	800	1,946.00	1,556,800	
K O A	1,400	981.00	1,373,400	
市光工業	1,400	510.00	714,000	
小糸製作所	5,600	4,640.00	25,984,000	

ミツバ	1,500	405.00	607,500
S C R E E Nホールディングス	1,700	5,520.00	9,384,000
キヤノン電子	1,000	1,662.00	1,662,000
キヤノン	50,700	2,161.50	109,588,050
リコー	23,800	807.00	19,206,600
象印マホービン	2,800	1,384.00	3,875,200
M U T O Hホールディングス	100	1,505.00	150,500
東京エレクトロン	6,000	29,185.00	175,110,000
トヨタ紡織	3,000	1,464.00	4,392,000
芦森工業	200	991.00	198,200
ユニプレス	1,600	950.00	1,520,000
豊田自動織機	7,600	5,920.00	44,992,000
モリタホールディングス	1,600	1,866.00	2,985,600
三櫻工業	1,100	674.00	741,400
デンソー	20,800	4,296.00	89,356,800
東海理化電機製作所	2,400	1,546.00	3,710,400
三井E & Sホールディングス	3,500	444.00	1,554,000
川崎重工業	7,200	1,625.00	11,700,000
名村造船所	2,800	158.00	442,400
サノヤスホールディングス	1,600	158.00	252,800
日本車輛製造	400	2,529.00	1,011,600
三菱ロジスネクスト	1,300	1,011.00	1,314,300
近畿車輛	100	1,202.00	120,200
日産自動車	110,600	418.60	46,297,160
いすゞ自動車	27,100	993.60	26,926,560
トヨタ自動車	105,500	6,835.00	721,092,500
日野自動車	11,700	753.00	8,810,100
三菱自動車工業	34,300	283.00	9,706,900
エフテック	800	497.00	397,600
レシップホールディングス	300	540.00	162,000
G M B	200	605.00	121,000
ファルテック	200	677.00	135,400
武蔵精密工業	2,400	897.00	2,152,800
日産車体	1,600	914.00	1,462,400
新明和工業	2,500	1,034.00	2,585,000
極東開発工業	1,700	1,384.00	2,352,800
日信工業	1,900	2,202.00	4,183,800
トピー工業	1,000	1,239.00	1,239,000
ティラド	400	1,330.00	532,000
曙ブレーキ工業	5,500	180.00	990,000

タチエス	1,600	972.00	1,555,200	
NOK	5,000	1,352.00	6,760,000	
フタバ産業	2,600	464.00	1,206,400	
KYB	1,000	2,018.00	2,018,000	
大同メタル工業	1,700	558.00	948,600	
プレス工業	4,800	320.00	1,536,000	
ミクニ	1,100	268.00	294,800	
太平洋工業	2,200	960.00	2,112,000	
ケーヒン	2,300	2,541.00	5,844,300	
河西工業	1,100	456.00	501,600	
アイシン精機	7,800	3,210.00	25,038,000	
マツダ	27,500	705.00	19,387,500	
今仙電機製作所	1,000	733.00	733,000	
本田技研工業	74,300	2,845.50	211,420,650	
スズキ	18,700	3,950.00	73,865,000	
SUBARU	29,200	2,275.50	66,444,600	
安永	400	1,035.00	414,000	
ヤマハ発動機	12,200	1,737.00	21,191,400	
ショーワ	2,400	2,250.00	5,400,000	
TBK	1,100	451.00	496,100	
エクセディ	1,300	1,553.00	2,018,900	
豊田合成	3,000	2,207.00	6,621,000	
愛三工業	1,400	536.00	750,400	
盟和産業	100	886.00	88,600	
日本プラスト	900	440.00	396,000	
ヨロズ	1,000	1,092.00	1,092,000	
エフ・シー・シー	1,600	1,844.00	2,950,400	
シマノ	3,500	21,420.00	74,970,000	
テイ・エス テック	2,200	2,995.00	6,589,000	
ジャムコ	400	740.00	296,000	
テルモ	26,700	4,006.00	106,960,200	
クリエートメディック	300	982.00	294,600	
日機装	2,900	982.00	2,847,800	
日本エム・ディ・エム	600	1,603.00	961,800	
島津製作所	11,200	2,921.00	32,715,200	
JMS	1,000	793.00	793,000	
クボテック	400	364.00	145,600	
長野計器	900	1,039.00	935,100	
ブイ・テクノロジ	400	3,705.00	1,482,000	
東京計器	700	968.00	677,600	

愛知時計電機	100	4,575.00	457,500
インターアクション	400	1,803.00	721,200
オーバル	1,000	221.00	221,000
東京精密	1,700	3,490.00	5,933,000
マニー	3,700	2,911.00	10,770,700
ニコン	14,400	911.00	13,118,400
トプコン	5,000	851.00	4,255,000
オリンパス	52,000	2,013.50	104,702,000
理研計器	1,000	2,467.00	2,467,000
タムロン	1,000	1,845.00	1,845,000
HOYA	18,800	10,860.00	204,168,000
シード	300	713.00	213,900
ノーリツ鋼機	900	1,541.00	1,386,900
エー・アンド・デイ	1,000	690.00	690,000
朝日インテック	10,700	2,989.00	31,982,300
シチズン時計	10,700	337.00	3,605,900
リズム時計工業	300	627.00	188,100
大研医器	900	580.00	522,000
メニコン	1,300	5,290.00	6,877,000
シンシア	100	380.00	38,000
松風	400	1,405.00	562,000
セイコーホールディングス	1,400	1,658.00	2,321,200
ニプロ	6,400	1,166.00	7,462,400
中本パックス	300	1,488.00	446,400
スノーピーク	400	1,215.00	486,000
パラマウントベッドホールディングス	1,000	4,540.00	4,540,000
トランザクション	700	1,029.00	720,300
粧美堂	600	346.00	207,600
ニホンフラッシュ	800	1,403.00	1,122,400
前田工織	1,000	2,510.00	2,510,000
永大産業	1,200	305.00	366,000
アートネイチャー	1,000	625.00	625,000
バンダイナムコホールディングス	9,700	5,948.00	57,695,600
アイフィスジャパン	200	728.00	145,600
共立印刷	1,800	138.00	248,400
SHOEI	800	2,717.00	2,173,600
フランスベッドホールディングス	1,200	859.00	1,030,800
パイロットコーポレーション	1,700	3,450.00	5,865,000
萩原工業	400	1,441.00	576,400
トッパン・フォームズ	2,200	1,068.00	2,349,600

フジシールインターナショナル	2,200	2,023.00	4,450,600
タカラトミー	4,000	858.00	3,432,000
廣済堂	700	821.00	574,700
エステールホールディングス	300	632.00	189,600
アーク	4,000	117.00	468,000
タカノ	300	710.00	213,000
プロネクサス	1,000	1,178.00	1,178,000
ホクシン	700	118.00	82,600
ウッドワン	300	1,175.00	352,500
大建工業	900	1,875.00	1,687,500
凸版印刷	13,100	1,774.00	23,239,400
大日本印刷	12,200	2,537.00	30,951,400
共同印刷	300	2,787.00	836,100
N I S S H A	2,000	991.00	1,982,000
光村印刷	100	1,562.00	156,200
TAKARA & COMPANY	400	2,125.00	850,000
アシックス	7,700	1,251.00	9,632,700
ツツミ	300	1,911.00	573,300
小松ウオール工業	300	1,813.00	543,900
ヤマハ	5,600	4,920.00	27,552,000
河合楽器製作所	300	2,736.00	820,800
クリナップ	1,000	572.00	572,000
ピジョン	5,700	4,420.00	25,194,000
オリバー	300	2,433.00	729,900
兼松サステック	100	1,495.00	149,500
キングジム	900	854.00	768,600
リンテック	2,400	2,570.00	6,168,000
イトーキ	1,700	342.00	581,400
任天堂	5,800	48,710.00	282,518,000
三菱鉛筆	1,500	1,355.00	2,032,500
タカラスタンダード	1,900	1,543.00	2,931,700
コクヨ	4,500	1,275.00	5,737,500
ナカバヤシ	1,000	602.00	602,000
グローブライド	400	2,122.00	848,800
オカムラ	3,200	788.00	2,521,600
美津濃	900	2,033.00	1,829,700
東京電力ホールディングス	74,600	328.00	24,468,800
中部電力	28,700	1,382.00	39,663,400
関西電力	35,600	1,107.50	39,427,000
中国電力	13,600	1,382.00	18,795,200

北陸電力	9,100	677.00	6,160,700
東北電力	23,400	1,037.00	24,265,800
四国電力	8,300	801.00	6,648,300
九州電力	19,200	934.00	17,932,800
北海道電力	8,800	415.00	3,652,000
沖縄電力	1,700	1,764.00	2,998,800
電源開発	7,400	1,824.00	13,497,600
エフオン	400	608.00	243,200
イーレックス	1,500	1,467.00	2,200,500
レノバ	1,400	1,029.00	1,440,600
東京瓦斯	18,100	2,597.50	47,014,750
大阪瓦斯	18,200	2,128.00	38,729,600
東邦瓦斯	4,600	5,420.00	24,932,000
北海道瓦斯	400	1,545.00	618,000
広島ガス	2,100	363.00	762,300
西部瓦斯	1,100	2,465.00	2,711,500
静岡ガス	2,700	872.00	2,354,400
メタウォーター	400	4,690.00	1,876,000
SBSホールディングス	1,000	2,352.00	2,352,000
東武鉄道	9,800	3,455.00	33,859,000
相鉄ホールディングス	3,100	2,797.00	8,670,700
東急	23,600	1,406.00	33,181,600
京浜急行電鉄	12,000	1,596.00	19,152,000
小田急電鉄	14,000	2,652.00	37,128,000
京王電鉄	4,900	6,040.00	29,596,000
京成電鉄	6,500	3,105.00	20,182,500
富士急行	1,300	3,255.00	4,231,500
新京成電鉄	200	2,218.00	443,600
東日本旅客鉄道	16,600	7,325.00	121,595,000
西日本旅客鉄道	8,400	5,412.00	45,460,800
東海旅客鉄道	7,900	15,495.00	122,410,500
西武ホールディングス	12,400	1,140.00	14,136,000
鴻池運輸	1,400	1,115.00	1,561,000
西日本鉄道	2,500	2,818.00	7,045,000
ハマキョウレックス	900	3,295.00	2,965,500
サカイ引越センター	500	5,180.00	2,590,000
近鉄グループホールディングス	8,900	4,680.00	41,652,000
阪急阪神ホールディングス	11,900	3,495.00	41,590,500
南海電気鉄道	4,300	2,398.00	10,311,400
京阪ホールディングス	4,000	4,675.00	18,700,000

神戸電鉄	200	3,610.00	722,000	
名古屋鉄道	7,300	2,948.00	21,520,400	
山陽電気鉄道	900	2,191.00	1,971,900	
日本通運	3,100	5,660.00	17,546,000	
ヤマトホールディングス	15,500	2,764.00	42,842,000	
山九	2,400	4,010.00	9,624,000	
丸運	700	225.00	157,500	
丸全昭和運輸	900	3,180.00	2,862,000	
センコーグループホールディングス	5,100	822.00	4,192,200	
トナミホールディングス	200	5,830.00	1,166,000	
ニッコンホールディングス	3,300	2,130.00	7,029,000	
日本石油輸送	100	3,250.00	325,000	
福山通運	1,100	3,840.00	4,224,000	
セイノーホールディングス	6,500	1,402.00	9,113,000	
エスライン	300	946.00	283,800	
神奈川中央交通	200	3,990.00	798,000	
日立物流	1,700	2,950.00	5,015,000	
丸和運輸機関	1,000	3,370.00	3,370,000	
C & F ロジホールディングス	1,000	1,589.00	1,589,000	
九州旅客鉄道	7,800	2,539.00	19,804,200	
S Gホールディングス	9,400	3,775.00	35,485,000	
日本郵船	7,300	1,506.00	10,993,800	
商船三井	5,600	1,969.00	11,026,400	
川崎汽船	2,800	1,071.00	2,998,800	
N S ユナイテッド海運	400	1,519.00	607,600	
明治海運	1,000	325.00	325,000	
飯野海運	4,000	347.00	1,388,000	
共栄タンカー	200	797.00	159,400	
乾汽船	1,000	821.00	821,000	
日本航空	15,800	1,960.00	30,968,000	
A N Aホールディングス	16,300	2,445.00	39,853,500	
パスコ	200	1,452.00	290,400	
トランコム	300	7,430.00	2,229,000	
日新	1,000	1,594.00	1,594,000	
三菱倉庫	3,000	2,786.00	8,358,000	
三井倉庫ホールディングス	1,100	1,548.00	1,702,800	
住友倉庫	3,300	1,277.00	4,214,100	
澁澤倉庫	400	2,002.00	800,800	
東陽倉庫	1,900	313.00	594,700	
日本トランスシティ	2,100	491.00	1,031,100	

ケイヒン	200	1,244.00	248,800
中央倉庫	700	976.00	683,200
川西倉庫	200	1,030.00	206,000
安田倉庫	900	898.00	808,200
ファイズホールディングス	100	1,057.00	105,700
東洋埠頭	300	1,407.00	422,100
宇徳	1,000	503.00	503,000
上組	5,000	2,089.00	10,445,000
サンリツ	200	568.00	113,600
キムラユニティー	200	1,020.00	204,000
キューソー流通システム	200	1,485.00	297,000
近鉄エクスプレス	1,900	1,903.00	3,615,700
東海運	700	270.00	189,000
エーアイテイー	700	895.00	626,500
内外トランスライン	300	1,030.00	309,000
日本コンセプト	200	1,259.00	251,800
NEC ネットエスアイ	2,700	2,203.00	5,948,100
クロスキャット	200	1,165.00	233,000
システナ	3,200	1,424.00	4,556,800
デジタルアーツ	400	9,020.00	3,608,000
日鉄ソリューションズ	1,400	2,865.00	4,011,000
キューブシステム	700	976.00	683,200
エイジア	200	1,409.00	281,800
コア	400	1,207.00	482,800
ラクーンホールディングス	700	1,067.00	746,900
ソリトンシステムズ	600	1,436.00	861,600
ソフトクリエイイトホールディングス	400	2,264.00	905,600
T I S	9,300	2,252.00	20,943,600
ネオス	300	634.00	190,200
電算システム	400	4,520.00	1,808,000
グリー	6,500	466.00	3,029,000
コーエーテクモホールディングス	1,800	3,510.00	6,318,000
三菱総合研究所	400	4,425.00	1,770,000
ボルテージ	200	517.00	103,400
電算	100	2,129.00	212,900
A G S	700	806.00	564,200
ファインデックス	1,000	917.00	917,000
ブレインパッド	200	4,320.00	864,000
K L a b	1,700	756.00	1,285,200

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,200	853.00	1,023,600	
イーブックイニシアティブジャパン	100	2,875.00	287,500	
ネクソン	25,800	2,512.00	64,809,600	
アイスタイル	2,400	283.00	679,200	
エムアップホールディングス	300	2,391.00	717,300	
エイチーム	600	884.00	530,400	
エニグモ	700	1,273.00	891,100	
テクノスジャパン	1,000	774.00	774,000	
e n i s h	400	818.00	327,200	
コロプラ	3,000	1,055.00	3,165,000	
オルトプラス	700	461.00	322,700	
ブロードリーフ	4,700	561.00	2,636,700	
クロス・マーケティンググループ	400	339.00	135,600	
デジタルハーツホールディングス	400	868.00	347,200	
システム情報	400	1,362.00	544,800	
メディアドゥ	300	4,635.00	1,390,500	
じげん	2,300	330.00	759,000	
ブイキューブ	700	1,220.00	854,000	
エンカレッジ・テクノロジー	100	830.00	83,000	
サイバーリンクス	100	2,215.00	221,500	
ディー・エル・イー	700	498.00	348,600	
フィックスターズ	1,000	1,218.00	1,218,000	
C A R T A H O L D I N G S	400	1,294.00	517,600	
オプティム	600	3,525.00	2,115,000	
セレス	300	1,165.00	349,500	
S H I F T	400	11,390.00	4,556,000	
ティーガイア	1,000	2,003.00	2,003,000	
セック	100	3,055.00	305,500	
日本アジアグループ	1,000	296.00	296,000	
テクマトリックス	1,400	1,783.00	2,496,200	
プロシップ	200	1,452.00	290,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,200	2,008.00	4,417,600	
GMOペイメントゲートウェイ	2,000	11,810.00	23,620,000	
ザッパラス	700	405.00	283,500	
システムリサーチ	200	2,004.00	400,800	
インターネットイニシアティブ	1,400	3,715.00	5,201,000	
さくらインターネット	1,200	616.00	739,200	
ヴィンクス	300	1,333.00	399,900	

GMOクラウド	200	8,070.00	1,614,000	
S R Aホールディングス	400	2,359.00	943,600	
システムインテグレータ	300	797.00	239,100	
朝日ネット	900	1,135.00	1,021,500	
e B A S E	1,200	1,529.00	1,834,800	
アバント	500	981.00	490,500	
アドソル日進	300	2,330.00	699,000	
フリービット	700	752.00	526,400	
コムチュア	1,000	2,647.00	2,647,000	
サイバーコム	200	1,756.00	351,200	
アステリア	500	504.00	252,000	
アイル	400	1,627.00	650,800	
マークラインズ	400	2,345.00	938,000	
メディカル・データ・ビジョン	1,000	1,287.00	1,287,000	
g u m i	1,100	992.00	1,091,200	
ショーケース	200	700.00	140,000	
モバイルファクトリー	300	1,012.00	303,600	
テラスカイ	400	2,780.00	1,112,000	
デジタル・インフォメーション・テクノ ロジー	400	1,369.00	547,600	
P C Iホールディングス	400	1,162.00	464,800	
パイプドHD	100	1,434.00	143,400	
アイビーシー	100	949.00	94,900	
ネオジャパン	200	2,310.00	462,000	
P R T I M E S	100	3,080.00	308,000	
ランドコンピュータ	100	990.00	99,000	
ダブルスタンダード	100	5,590.00	559,000	
オーブンドア	400	1,197.00	478,800	
マイネット	300	1,207.00	362,100	
アカツキ	400	3,835.00	1,534,000	
ベネフィットジャパン	100	1,562.00	156,200	
U b i c o mホールディングス	200	2,086.00	417,200	
L I N E	2,100	5,580.00	11,718,000	
カナミックネットワーク	400	930.00	372,000	
ノムラシステムコーポレーション	400	439.00	175,600	
チェンジ	300	8,110.00	2,433,000	
シンクロ・フード	400	329.00	131,600	
オークネット	400	1,055.00	422,000	
セグエグループ	200	869.00	173,800	
エイトレッド	100	2,039.00	203,900	

AOI TYO Holdings	1,000	405.00	405,000	
マクロミル	1,600	746.00	1,193,600	
ビーグリー	100	1,747.00	174,700	
オロ	300	2,904.00	871,200	
ユーザーローカル	100	3,805.00	380,500	
テモナ	100	968.00	96,800	
ニーズウェル	100	723.00	72,300	
サインポスト	100	1,450.00	145,000	
ソルクシーズ	200	713.00	142,600	
フェイス	300	650.00	195,000	
プロトコーポレーション	800	970.00	776,000	
ハイマックス	100	2,014.00	201,400	
野村総合研究所	13,000	2,886.00	37,518,000	
サイバネットシステム	900	660.00	594,000	
CEホールディングス	400	551.00	220,400	
日本システム技術	100	1,603.00	160,300	
インテージホールディングス	1,100	894.00	983,400	
東邦システムサイエンス	300	927.00	278,100	
ソースネクスト	4,000	285.00	1,140,000	
インフォコム	1,000	3,115.00	3,115,000	
HEROZ	100	3,385.00	338,500	
ラクスル	700	3,220.00	2,254,000	
FIG	1,000	279.00	279,000	
システムサポート	200	1,874.00	374,800	
イーソル	400	1,131.00	452,400	
アルテリア・ネットワークス	1,000	2,030.00	2,030,000	
東海ソフト	100	1,331.00	133,100	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	200	1,096.00	219,200	
トビラシステムズ	100	1,966.00	196,600	
フォーカスシステムズ	800	826.00	660,800	
クレスコ	600	1,367.00	820,200	
フジ・メディア・ホールディングス	8,800	1,012.00	8,905,600	
オービック	3,200	19,210.00	61,472,000	
ジャストシステム	1,500	7,700.00	11,550,000	
TDCソフト	1,000	894.00	894,000	
Zホールディングス	126,300	536.00	67,696,800	
トレンドマイクロ	4,100	6,300.00	25,830,000	
IDホールディングス	300	1,407.00	422,100	
日本オラクル	1,900	13,060.00	24,814,000	

アルファシステムズ	300	3,935.00	1,180,500
フューチャー	1,200	1,736.00	2,083,200
C A C H o l d i n g s	800	1,217.00	973,600
S B テクノロジー	300	3,645.00	1,093,500
トーセ	300	836.00	250,800
オービックビジネスコンサルタント	1,000	5,970.00	5,970,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,200	4,210.00	17,682,000
アイティフォー	1,100	747.00	821,700
東計電算	100	4,095.00	409,500
エクスネット	200	979.00	195,800
大塚商会	5,000	5,640.00	28,200,000
サイボウズ	1,100	3,510.00	3,861,000
ソフトブレーン	900	430.00	387,000
電通国際情報サービス	600	4,985.00	2,991,000
A C C E S S	900	940.00	846,000
デジタルガレージ	1,700	3,710.00	6,307,000
E M システムズ	2,000	926.00	1,852,000
ウェザーニューズ	400	4,010.00	1,604,000
C I J	800	809.00	647,200
ビジネスエンジニアリング	100	2,663.00	266,300
日本エンタープライズ	1,000	327.00	327,000
WOWOW	400	2,465.00	986,000
スカラ	800	646.00	516,800
インテリジェント ウェイブ	400	790.00	316,000
I M A G I C A G R O U P	1,000	382.00	382,000
ネットワンシステムズ	3,400	3,610.00	12,274,000
システムソフト	2,700	95.00	256,500
アルゴグラフィックス	700	3,350.00	2,345,000
マーベラス	1,400	699.00	978,600
エイベックス	1,600	892.00	1,427,200
日本ユニシス	2,800	3,240.00	9,072,000
兼松エレクトロニクス	400	4,200.00	1,680,000
東京放送ホールディングス	5,600	1,667.00	9,335,200
日本テレビホールディングス	7,700	1,202.00	9,255,400
朝日放送グループホールディングス	1,000	741.00	741,000
テレビ朝日ホールディングス	2,400	1,540.00	3,696,000
スカパー J S A T ホールディングス	6,600	420.00	2,772,000
テレビ東京ホールディングス	900	2,343.00	2,108,700
日本 B S 放送	300	1,119.00	335,700
ビジョン	800	678.00	542,400

スマートバリュー	200	1,186.00	237,200	
USEN-NEXT HOLDINGS	300	1,349.00	404,700	
ワイヤレスゲート	600	826.00	495,600	
コネクシオ	700	1,409.00	986,300	
日本通信	8,200	191.00	1,566,200	
クロップス	200	743.00	148,600	
日本電信電話	123,900	2,580.50	319,723,950	
KDDI	67,700	3,344.00	226,388,800	
ソフトバンク	84,000	1,431.50	120,246,000	
光通信	1,000	22,340.00	22,340,000	
NTTドコモ	66,300	2,985.00	197,905,500	
エムティーアイ	1,000	808.00	808,000	
GMOインターネット	3,600	3,045.00	10,962,000	
ファイバーゲート	200	1,578.00	315,600	
アйдママーケティングコミュニケーション	200	466.00	93,200	
KADOKAWA	2,600	2,348.00	6,104,800	
学研ホールディングス	1,600	1,445.00	2,312,000	
ゼンリン	1,600	1,243.00	1,988,800	
昭文社ホールディングス	600	467.00	280,200	
インプレスホールディングス	1,000	148.00	148,000	
アイネット	400	1,529.00	611,600	
松竹	600	13,760.00	8,256,000	
東宝	5,400	3,550.00	19,170,000	
東映	400	14,710.00	5,884,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	24,400	1,234.00	30,109,600	
ピー・シー・エー	100	3,990.00	399,000	
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,221.00	488,400	
DTS	2,300	2,293.00	5,273,900	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,900	5,640.00	21,996,000	
シーイーシー	1,000	1,611.00	1,611,000	
カプコン	4,400	4,165.00	18,326,000	
アイ・エス・ピー	200	2,189.00	437,800	
ジャステック	700	1,224.00	856,800	
SCSK	2,100	5,290.00	11,109,000	
日本システムウエア	300	1,955.00	586,500	
アイネス	1,100	1,466.00	1,612,600	
TKC	800	5,980.00	4,784,000	
富士ソフト	1,100	4,490.00	4,939,000	

NSD	3,000	1,941.00	5,823,000	
コナミホールディングス	3,400	3,440.00	11,696,000	
福井コンピュータホールディングス	400	2,632.00	1,052,800	
JBCホールディングス	900	1,446.00	1,301,400	
ミロク情報サービス	1,000	2,210.00	2,210,000	
ソフトバンクグループ	73,600	6,497.00	478,179,200	
ハウスイ	100	925.00	92,500	
高千穂交易	300	913.00	273,900	
カワニシホールディングス	100	1,328.00	132,800	
伊藤忠食品	300	4,905.00	1,471,500	
エレマテック	700	869.00	608,300	
JALUX	300	1,744.00	523,200	
あらた	700	4,710.00	3,297,000	
トーマンデバイス	100	3,775.00	377,500	
東京エレクトロン デバイス	400	3,660.00	1,464,000	
フィールズ	1,000	363.00	363,000	
双日	50,600	242.00	12,245,200	
アルフレッサ ホールディングス	10,300	2,240.00	23,072,000	
横浜冷凍	2,500	895.00	2,237,500	
神栄	100	490.00	49,000	
ラサ商事	700	934.00	653,800	
アルコニックス	1,000	1,285.00	1,285,000	
神戸物産	3,200	6,680.00	21,376,000	
ハイパー	100	575.00	57,500	
あい ホールディングス	1,300	1,540.00	2,002,000	
ディーブイエックス	400	900.00	360,000	
ダイワボウホールディングス	800	7,250.00	5,800,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	2,500	1,608.00	4,020,000	
ラクト・ジャパン	400	3,555.00	1,422,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,700	1,026.00	1,744,200	
八洲電機	900	945.00	850,500	
メディアスホールディングス	700	889.00	622,300	
レスターホールディングス	900	2,028.00	1,825,200	
ジューテックホールディングス	200	1,002.00	200,400	
大光	200	648.00	129,600	
OCHIホールディングス	300	1,515.00	454,500	
TOKAIホールディングス	5,100	1,006.00	5,130,600	
黒谷	200	473.00	94,600	
Cominix	200	711.00	142,200	

三洋貿易	700	1,021.00	714,700
ビューティガレージ	100	1,955.00	195,500
ウイン・パートナーズ	700	1,029.00	720,300
ミタチ産業	200	579.00	115,800
シップヘルスケアホールディングス	1,500	4,615.00	6,922,500
明治電機工業	300	1,385.00	415,500
デリカフーズホールディングス	300	612.00	183,600
スターティアホールディングス	200	635.00	127,000
コメダホールディングス	2,300	1,836.00	4,222,800
ピーバンドットコム	100	962.00	96,200
アセンテック	100	3,950.00	395,000
富士興産	300	443.00	132,900
協栄産業	100	1,182.00	118,200
小野建	900	1,232.00	1,108,800
南陽	200	1,579.00	315,800
佐鳥電機	900	830.00	747,000
エコートレーディング	200	522.00	104,400
伯東	700	967.00	676,900
コンドーテック	900	1,164.00	1,047,600
中山福	700	450.00	315,000
ナガイレーベン	1,300	2,808.00	3,650,400
三菱食品	1,000	2,782.00	2,782,000
松田産業	900	1,436.00	1,292,400
第一興商	1,400	3,185.00	4,459,000
メディパルホールディングス	9,900	2,026.00	20,057,400
S P K	200	1,290.00	258,000
萩原電気ホールディングス	400	1,987.00	794,800
アズワン	600	11,560.00	6,936,000
スズデン	300	1,191.00	357,300
尾家産業	300	1,413.00	423,900
シモジマ	700	1,193.00	835,100
ドウシシャ	1,000	1,660.00	1,660,000
小津産業	200	1,732.00	346,400
高速	700	1,407.00	984,900
たけびし	300	1,369.00	410,700
リックス	200	1,647.00	329,400
丸文	1,000	525.00	525,000
ハピネット	1,000	1,147.00	1,147,000
橋本総業ホールディングス	200	2,095.00	419,000
日本ライフライン	2,700	1,397.00	3,771,900

タカショー	700	488.00	341,600
マルカ	300	1,806.00	541,800
I D O M	3,300	468.00	1,544,400
進和	500	1,957.00	978,500
エスケイジャパン	200	287.00	57,400
ダイトロン	400	1,480.00	592,000
シークス	1,100	982.00	1,080,200
田中商事	300	700.00	210,000
オーハシテクニカ	400	1,600.00	640,000
白銅	300	1,414.00	424,200
ダイコー通産	100	1,226.00	122,600
伊藤忠商事	64,900	2,413.00	156,603,700
丸紅	96,100	508.90	48,905,290
高島	100	1,795.00	179,500
長瀬産業	5,100	1,343.00	6,849,300
蝶理	700	1,663.00	1,164,100
豊田通商	10,300	2,843.00	29,282,900
三共生興	1,600	448.00	716,800
兼松	3,700	1,300.00	4,810,000
ツカモトコーポレーション	200	1,129.00	225,800
三井物産	80,600	1,655.00	133,393,000
日本紙パルプ商事	500	3,855.00	1,927,500
カメイ	1,100	1,088.00	1,196,800
東都水産	100	3,310.00	331,000
O U Gホールディングス	100	2,646.00	264,600
スターゼン	400	4,185.00	1,674,000
山善	3,700	983.00	3,637,100
椿本興業	200	3,240.00	648,000
住友商事	58,400	1,298.00	75,803,200
内田洋行	400	6,390.00	2,556,000
三菱商事	61,100	2,309.50	141,110,450
第一実業	400	3,890.00	1,556,000
キヤノンマーケティングジャパン	2,300	2,205.00	5,071,500
西華産業	400	1,235.00	494,000
佐藤商事	1,000	909.00	909,000
菱洋エレクトロ	1,000	3,120.00	3,120,000
東京産業	1,000	520.00	520,000
ユアサ商事	1,000	3,055.00	3,055,000
神鋼商事	200	1,938.00	387,600
トルク	700	291.00	203,700

阪和興業	1,600	2,132.00	3,411,200	
正栄食品工業	600	3,885.00	2,331,000	
カナデン	1,000	1,306.00	1,306,000	
菱電商事	900	1,494.00	1,344,600	
フルサト工業	400	1,418.00	567,200	
岩谷産業	2,200	3,775.00	8,305,000	
ナイス	400	932.00	372,800	
昭光通商	400	595.00	238,000	
ニチモウ	100	1,858.00	185,800	
極東貿易	300	1,307.00	392,100	
イワキ	1,100	475.00	522,500	
三愛石油	2,500	937.00	2,342,500	
稲畑産業	2,400	1,290.00	3,096,000	
G S I クレオス	200	1,176.00	235,200	
明和産業	1,000	459.00	459,000	
クワザワ	400	531.00	212,400	
ヤマエ久野	700	1,229.00	860,300	
ワキタ	2,100	959.00	2,013,900	
東邦ホールディングス	3,100	1,947.00	6,035,700	
サンゲツ	2,700	1,533.00	4,139,100	
ミツウロコグループホールディングス	1,300	1,104.00	1,435,200	
シナネンホールディングス	400	2,797.00	1,118,800	
伊藤忠エネクス	2,200	851.00	1,872,200	
サンリオ	2,800	1,646.00	4,608,800	
サンワテクノス	700	872.00	610,400	
リョーサン	1,100	2,183.00	2,401,300	
新光商事	2,000	860.00	1,720,000	
トーホー	400	1,885.00	754,000	
三信電気	900	1,757.00	1,581,300	
東陽テクニカ	1,100	977.00	1,074,700	
モスフードサービス	1,100	2,829.00	3,111,900	
加賀電子	1,000	2,187.00	2,187,000	
ソーダニッカ	1,000	524.00	524,000	
立花エレテック	900	1,754.00	1,578,600	
フォーバル	300	1,053.00	315,900	
P A L T A C	1,600	5,140.00	8,224,000	
三谷産業	1,000	347.00	347,000	
太平洋興発	300	620.00	186,000	
西本Wismettacホールディングス	200	2,165.00	433,000	

ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,604.00	160,400	
国際紙パルプ商事	2,000	296.00	592,000	
ヤマタネ	400	1,222.00	488,800	
丸紅建材リース	100	1,578.00	157,800	
日鉄物産	700	3,495.00	2,446,500	
泉州電業	300	2,974.00	892,200	
トラスコ中山	1,800	2,684.00	4,831,200	
オートバックスセブン	3,600	1,350.00	4,860,000	
モリト	900	584.00	525,600	
加藤産業	1,400	3,475.00	4,865,000	
北恵	200	986.00	197,200	
イノテック	700	985.00	689,500	
イエローハット	1,800	1,493.00	2,687,400	
J Kホールディングス	1,000	815.00	815,000	
日伝	1,000	2,189.00	2,189,000	
北沢産業	900	288.00	259,200	
杉本商事	400	1,892.00	756,800	
因幡電機産業	2,600	2,535.00	6,591,000	
東テク	300	2,334.00	700,200	
ミスミグループ本社	11,600	2,777.00	32,213,200	
アルテック	1,000	281.00	281,000	
タキヒヨー	300	1,929.00	578,700	
蔵王産業	100	1,441.00	144,100	
スズケン	3,900	3,880.00	15,132,000	
ジェコス	800	925.00	740,000	
グローセル	1,000	419.00	419,000	
ローソン	2,400	5,760.00	13,824,000	
サンエー	900	4,105.00	3,694,500	
カワチ薬品	700	2,987.00	2,090,900	
エービーシー・マート	1,500	6,120.00	9,180,000	
ハードオフコーポレーション	300	699.00	209,700	
アスクル	1,000	3,540.00	3,540,000	
ゲオホールディングス	1,600	1,464.00	2,342,400	
アダストリア	1,200	1,574.00	1,888,800	
ジーフット	700	503.00	352,100	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	461.00	46,100	
くら寿司	500	4,915.00	2,457,500	
キャンドゥ	400	2,476.00	990,400	
パルグループホールディングス	800	1,130.00	904,000	
エディオン	4,200	1,065.00	4,473,000	

サーラコーポレーション	2,100	580.00	1,218,000	
ワッツ	300	1,054.00	316,200	
ハローズ	400	3,600.00	1,440,000	
フジオフードグループ本社	700	1,281.00	896,700	
あみやき亭	200	2,864.00	572,800	
ひらまつ	2,000	174.00	348,000	
大黒天物産	200	5,920.00	1,184,000	
ハニーズホールディングス	1,000	1,149.00	1,149,000	
ファーマライズホールディングス	200	780.00	156,000	
アルペン	900	1,671.00	1,503,900	
ハブ	300	590.00	177,000	
クオールホールディングス	1,300	1,153.00	1,498,900	
ジンズホールディングス	500	7,330.00	3,665,000	
ビックカメラ	5,300	1,181.00	6,259,300	
D C Mホールディングス	5,000	1,314.00	6,570,000	
ペッパーフードサービス	800	511.00	408,800	
Monotaro	6,600	4,550.00	30,030,000	
東京一番フーズ	200	508.00	101,600	
DDホールディングス	400	762.00	304,800	
きちりホールディングス	200	571.00	114,200	
アークランドサービスホールディングス	900	1,901.00	1,710,900	
J.フロント リテイリング	11,000	679.00	7,469,000	
ドトール・日レスホールディングス	1,600	1,554.00	2,486,400	
マツモトキヨシホールディングス	3,800	3,965.00	15,067,000	
ブロンコビリー	400	2,253.00	901,200	
ZOZO	6,300	2,653.00	16,713,900	
トレジャー・ファクトリー	300	719.00	215,700	
物語コーポレーション	300	7,930.00	2,379,000	
ココカラファイン	1,000	6,240.00	6,240,000	
三越伊勢丹ホールディングス	16,000	599.00	9,584,000	
Hamee	300	1,880.00	564,000	
ウエルシアホールディングス	2,800	9,420.00	26,376,000	
クリエイトSDホールディングス	1,600	3,745.00	5,992,000	
丸善CHIホールディングス	1,100	399.00	438,900	
ミサワ	300	669.00	200,700	
ティーライフ	100	1,099.00	109,900	
エー・ピーカンパニー	200	429.00	85,800	
チムニー	300	1,288.00	386,400	
シュッピン	700	739.00	517,300	
オイシックス・ラ・大地	900	2,062.00	1,855,800	

ネクステージ	1,500	977.00	1,465,500	
ジョイフル本田	2,700	1,489.00	4,020,300	
鳥貴族	300	1,485.00	445,500	
キリン堂ホールディングス	400	2,924.00	1,169,600	
ホットランド	500	1,075.00	537,500	
すかいらーくホールディングス	10,300	1,616.00	16,644,800	
S F Pホールディングス	400	1,447.00	578,800	
綿半ホールディングス	400	1,977.00	790,800	
ヨシックス	100	1,847.00	184,700	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,600	1,250.00	3,250,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	400	523.00	209,200	
B E E N O S	300	1,189.00	356,700	
あさひ	1,000	1,608.00	1,608,000	
日本調剤	600	1,700.00	1,020,000	
コスモス薬品	800	18,700.00	14,960,000	
トーエル	600	684.00	410,400	
オンリー	200	580.00	116,000	
セブン&アイ・ホールディングス	36,300	3,550.00	128,865,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	4,800	540.00	2,592,000	
ツルハホールディングス	2,100	14,980.00	31,458,000	
サンマルクホールディングス	900	1,597.00	1,437,300	
フェリシモ	200	1,072.00	214,400	
トリドールホールディングス	2,000	1,192.00	2,384,000	
T O K Y O B A S E	1,000	328.00	328,000	
ウイルプラスホールディングス	100	608.00	60,800	
J Mホールディングス	700	3,620.00	2,534,000	
サツドラホールディングス	100	1,976.00	197,600	
アレンザホールディングス	500	1,109.00	554,500	
串カツ田中ホールディングス	100	1,623.00	162,300	
バロックジャパンリミテッド	900	646.00	581,400	
クスリのアオキホールディングス	900	10,050.00	9,045,000	
力の源ホールディングス	300	664.00	199,200	
スシローグローバルホールディングス	5,100	2,469.00	12,591,900	
L I X I L ビバ	1,000	2,596.00	2,596,000	
メディカルシステムネットワーク	900	506.00	455,400	
はるやまホールディングス	400	730.00	292,000	
ノジマ	1,700	2,730.00	4,641,000	
カップ・クリエイト	1,300	1,385.00	1,800,500	

ライトオン	900	569.00	512,100
ジーンズメイト	400	219.00	87,600
良品計画	12,200	1,385.00	16,897,000
三城ホールディングス	1,100	265.00	291,500
アドヴァン	1,400	1,346.00	1,884,400
アルビス	400	2,438.00	975,200
コナカ	1,100	311.00	342,100
ハウス オブ ローゼ	100	1,596.00	159,600
G - 7ホールディングス	500	2,441.00	1,220,500
イオン北海道	1,000	785.00	785,000
コジマ	1,400	568.00	795,200
ヒマラヤ	300	819.00	245,700
コーナン商事	1,200	3,860.00	4,632,000
エコス	300	2,176.00	652,800
ワタミ	1,200	898.00	1,077,600
マルシェ	200	503.00	100,600
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20,300	2,406.00	48,841,800
西松屋チェーン	2,200	1,137.00	2,501,400
ゼンショーホールディングス	4,500	2,096.00	9,432,000
幸楽苑ホールディングス	500	1,550.00	775,000
ハークスレイ	200	1,006.00	201,200
サイゼリヤ	1,500	1,849.00	2,773,500
V Tホールディングス	3,500	348.00	1,218,000
魚力	300	1,608.00	482,400
ポプラ	200	407.00	81,400
フジ・コーポレーション	200	2,000.00	400,000
ユナイテッドアローズ	1,100	1,645.00	1,809,500
ハイデイ日高	1,300	1,607.00	2,089,100
京都きもの友禅	700	258.00	180,600
コロワイド	3,100	1,371.00	4,250,100
ピーシーデポコーポレーション	1,200	672.00	806,400
壱番屋	700	4,960.00	3,472,000
トップカルチャー	600	349.00	209,400
P L A N T	200	661.00	132,200
スギホールディングス	1,900	7,850.00	14,915,000
薬王堂ホールディングス	400	2,706.00	1,082,400
ヴィア・ホールディングス	1,100	366.00	402,600
スクロール	1,300	500.00	650,000
ヨンドシーホールディングス	1,100	1,903.00	2,093,300

ファミリーマート	7,300	2,397.00	17,498,100
木曽路	1,200	2,350.00	2,820,000
S R Sホールディングス	1,100	889.00	977,900
千趣会	2,000	346.00	692,000
タカキュー	900	130.00	117,000
リテールパートナーズ	1,200	2,237.00	2,684,400
ケーヨー	1,700	803.00	1,365,100
上新電機	1,200	2,243.00	2,691,600
日本瓦斯	1,400	4,750.00	6,650,000
ロイヤルホールディングス	1,600	1,743.00	2,788,800
東天紅	100	975.00	97,500
いなげや	1,200	1,752.00	2,102,400
島忠	1,700	2,950.00	5,015,000
チヨダ	1,000	1,090.00	1,090,000
ライフコーポレーション	900	4,435.00	3,991,500
リンガーハット	1,100	2,210.00	2,431,000
MrMaxHD	1,300	730.00	949,000
テナアライド	900	366.00	329,400
AOKIホールディングス	1,700	611.00	1,038,700
オークワ	1,500	1,563.00	2,344,500
コメリ	1,400	2,880.00	4,032,000
青山商事	1,900	652.00	1,238,800
しまむら	1,100	7,540.00	8,294,000
はせがわ	700	300.00	210,000
高島屋	7,100	817.00	5,800,700
松屋	1,800	634.00	1,141,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	4,800	699.00	3,355,200
近鉄百貨店	400	2,850.00	1,140,000
丸井グループ	8,500	1,731.00	14,713,500
アクシアル リテイリング	700	4,650.00	3,255,000
井筒屋	700	183.00	128,100
イオン	35,700	2,485.50	88,732,350
イズミ	1,800	4,055.00	7,299,000
平和堂	1,800	1,955.00	3,519,000
フジ	1,100	1,886.00	2,074,600
ヤオコー	1,100	8,430.00	9,273,000
ゼビオホールディングス	1,100	816.00	897,600
ケーズホールディングス	8,900	1,403.00	12,486,700
Olympicグループ	700	926.00	648,200
日産東京販売ホールディングス	1,300	257.00	334,100

シルバーライフ	100	1,964.00	196,400	
一家ダイニングプロジェクト	100	573.00	57,300	
Genky DrugStores	400	3,665.00	1,466,000	
ナルミヤ・インターナショナル	200	565.00	113,000	
ブックオフグループホールディングス	600	782.00	469,200	
アインホールディングス	1,100	7,160.00	7,876,000	
元気寿司	300	2,278.00	683,400	
ヤマダ電機	28,000	505.00	14,140,000	
アークランドサカモト	1,600	1,906.00	3,049,600	
ニトリホールディングス	4,000	22,600.00	90,400,000	
グルメ杵屋	800	943.00	754,400	
愛眼	900	224.00	201,600	
ケーユーホールディングス	700	840.00	588,000	
吉野家ホールディングス	3,100	2,061.00	6,389,100	
松屋フーズホールディングス	400	3,575.00	1,430,000	
サガミホールディングス	1,100	1,194.00	1,313,400	
関西スーパーマーケット	900	1,226.00	1,103,400	
王将フードサービス	700	5,800.00	4,060,000	
ブレナス	1,100	1,724.00	1,896,400	
ミニストップ	900	1,546.00	1,391,400	
アークス	1,900	2,649.00	5,033,100	
バローホールディングス	2,000	2,262.00	4,524,000	
藤久	100	1,114.00	111,400	
ベルク	500	7,810.00	3,905,000	
大庄	400	1,143.00	457,200	
ファーストリテイリング	1,200	59,730.00	71,676,000	
サンドラッグ	3,500	3,575.00	12,512,500	
サックスパーホールディングス	1,000	545.00	545,000	
ヤマザワ	200	1,694.00	338,800	
やまや	200	2,060.00	412,000	
ベルーナ	2,300	686.00	1,577,800	
いちご	11,900	264.00	3,141,600	
日本駐車場開発	10,900	142.00	1,547,800	
スター・マイカ・ホールディングス	400	1,414.00	565,600	
A Dワークスグループ	2,800	169.00	473,200	
ヒューリック	19,700	998.00	19,660,600	
三栄建築設計	400	1,450.00	580,000	
野村不動産ホールディングス	5,700	1,966.00	11,206,200	
三重交通グループホールディングス	2,100	474.00	995,400	
サムティ	1,300	1,315.00	1,709,500	

ディア・ライフ	1,100	488.00	536,800	
コーセーアールイー	300	514.00	154,200	
日本商業開発	700	1,521.00	1,064,700	
プレサンスコーポレーション	1,400	1,287.00	1,801,800	
THEグローバル社	700	217.00	151,900	
ハウスコム	100	1,312.00	131,200	
日本管理センター	700	1,155.00	808,500	
サンセイランディック	200	804.00	160,800	
エストラスト	100	645.00	64,500	
フージャースホールディングス	2,200	542.00	1,192,400	
オープンハウス	2,900	3,325.00	9,642,500	
東急不動産ホールディングス	25,000	456.00	11,400,000	
飯田グループホールディングス	7,800	1,804.00	14,071,200	
イーグランド	100	718.00	71,800	
ムゲンエステート	700	500.00	350,000	
ビーロット	400	635.00	254,000	
ファーストブラザーズ	300	757.00	227,100	
ハウズドゥ	400	872.00	348,800	
シーアールイー	300	1,629.00	488,700	
プロパティエージェント	100	1,045.00	104,500	
ケイアイスター不動産	300	1,807.00	542,100	
アグレ都市デザイン	100	517.00	51,700	
グッドコムアセット	200	1,626.00	325,200	
ジェイ・エス・ビー	200	2,811.00	562,200	
テンポイノベーション	200	632.00	126,400	
グローバル・リンク・マネジメント	100	654.00	65,400	
パーク24	5,000	1,783.00	8,915,000	
パラカ	200	1,639.00	327,800	
三井不動産	45,800	1,890.00	86,562,000	
三菱地所	65,100	1,616.00	105,201,600	
平和不動産	1,600	2,970.00	4,752,000	
東京建物	10,000	1,222.00	12,220,000	
ダイビル	2,700	1,056.00	2,851,200	
京阪神ビルディング	1,600	1,314.00	2,102,400	
住友不動産	20,900	2,865.50	59,888,950	
テオーシー	2,300	697.00	1,603,100	
東京楽天地	200	4,145.00	829,000	
レオパレス21	11,600	184.00	2,134,400	
スターツコーポレーション	1,300	2,270.00	2,951,000	
フジ住宅	1,100	548.00	602,800	

空港施設	1,000	424.00	424,000
明和地所	700	406.00	284,200
ゴールドクレスト	900	1,497.00	1,347,300
エスリード	400	1,365.00	546,000
日神グループホールディングス	1,300	365.00	474,500
日本エスコン	1,600	823.00	1,316,800
タカラレーベン	4,500	370.00	1,665,000
A V A N T I A	700	882.00	617,400
イオンモール	4,600	1,350.00	6,210,000
毎日コムネット	200	781.00	156,200
ファースト住建	400	974.00	389,600
ランド	43,400	10.00	434,000
カチタス	2,200	2,579.00	5,673,800
トーセイ	1,200	904.00	1,084,800
穴吹興産	200	1,515.00	303,000
サンフロンティア不動産	1,300	877.00	1,140,100
エフ・ジェー・ネクスト	1,000	866.00	866,000
インテリックス	300	496.00	148,800
ランドビジネス	400	353.00	141,200
サンネクスタグループ	300	1,043.00	312,900
グランディハウス	1,000	381.00	381,000
日本空港ビルデング	3,000	4,355.00	13,065,000
日本工営	600	2,997.00	1,798,200
L I F U L L	3,400	440.00	1,496,000
ジェイエイシーリクルートメント	600	1,058.00	634,800
日本M&Aセンター	6,800	5,030.00	34,204,000
メンバーズ	300	1,426.00	427,800
中広	100	486.00	48,600
UTグループ	1,000	2,653.00	2,653,000
アイティメディア	200	1,942.00	388,400
タケエイ	1,000	1,023.00	1,023,000
E・Jホールディングス	100	2,125.00	212,500
ビーネックスグループ	900	1,094.00	984,600
コシダカホールディングス	2,400	420.00	1,008,000
アルトナー	200	871.00	174,200
パソナグループ	1,100	1,213.00	1,334,300
C D S	200	1,220.00	244,000
リンクアンドモチベーション	1,600	371.00	593,600
G C A	1,000	620.00	620,000
エス・エム・エス	2,800	2,396.00	6,708,800

サニーサイドアップグループ	200	674.00	134,800	
パーソルホールディングス	9,100	1,460.00	13,286,000	
リニカル	400	850.00	340,000	
クックパッド	3,100	326.00	1,010,600	
エスクリ	300	375.00	112,500	
アイ・ケイ・ケイ	400	555.00	222,000	
学情	300	1,072.00	321,600	
スタジオアリス	400	1,530.00	612,000	
シミックホールディングス	400	1,392.00	556,800	
エプロ	200	1,405.00	281,000	
N J S	200	1,760.00	352,000	
総合警備保障	3,700	5,030.00	18,611,000	
カカコム	6,600	2,762.00	18,229,200	
アイロムグループ	300	2,364.00	709,200	
セントケア・ホールディング	700	421.00	294,700	
サイネックス	100	691.00	69,100	
ルネサンス	400	922.00	368,800	
ディップ	1,400	2,233.00	3,126,200	
デジタルホールディングス	400	1,455.00	582,000	
新日本科学	1,200	634.00	760,800	
ツクイ	2,300	492.00	1,131,600	
キャリアデザインセンター	200	858.00	171,600	
ベネフィット・ワン	3,300	2,159.00	7,124,700	
エムスリー	19,900	4,955.00	98,604,500	
ツカダ・グローバルホールディング	700	288.00	201,600	
プラス	100	501.00	50,100	
アウトソーシング	5,000	640.00	3,200,000	
ウェルネット	1,000	638.00	638,000	
ワールドホールディングス	300	1,568.00	470,400	
ディー・エヌ・エー	3,800	1,346.00	5,114,800	
博報堂D Yホールディングス	12,500	1,248.00	15,600,000	
ぐるなび	1,400	688.00	963,200	
タカミヤ	1,000	545.00	545,000	
ジャパンベストレスキューシステム	900	808.00	727,200	
ファンコミュニケーションズ	2,300	447.00	1,028,100	
ライク	400	1,507.00	602,800	
ビジネス・ブレークスルー	600	375.00	225,000	
エスプール	1,600	714.00	1,142,400	
W D Bホールディングス	400	2,708.00	1,083,200	
手間いらず	100	4,240.00	424,000	

ティア	700	495.00	346,500
C D G	100	1,651.00	165,100
バリューコマース	600	3,100.00	1,860,000
インフォマート	9,900	728.00	7,207,200
J Pホールディングス	2,400	280.00	672,000
エコナックホールディングス	1,900	96.00	182,400
E P Sホールディングス	1,300	1,046.00	1,359,800
レッグス	200	868.00	173,600
プレステージ・インターナショナル	3,200	886.00	2,835,200
アミューズ	400	2,226.00	890,400
ドリームインキュベータ	300	1,318.00	395,400
クイック	400	1,152.00	460,800
T A C	700	198.00	138,600
ケネディクス	8,400	487.00	4,090,800
電通グループ	9,200	2,618.00	24,085,600
テイクアンドギヴ・ニーズ	300	581.00	174,300
ぴあ	300	3,100.00	930,000
イオンファンタジー	300	1,537.00	461,100
シーティーエス	1,000	863.00	863,000
ネクシィーズグループ	300	927.00	278,100
H . U . グループホールディングス	2,400	2,515.00	6,036,000
アルプス技研	1,000	1,889.00	1,889,000
サニックス	1,900	272.00	516,800
ダイオーズ	200	1,001.00	200,200
日本空調サービス	1,000	753.00	753,000
オリエンタルランド	9,600	13,985.00	134,256,000
ダスキン	2,400	2,746.00	6,590,400
明光ネットワークジャパン	1,100	772.00	849,200
ファルコホールディングス	400	1,580.00	632,000
秀英予備校	200	421.00	84,200
田谷	200	524.00	104,800
ラウンドワン	2,600	749.00	1,947,400
リゾートトラスト	4,000	1,348.00	5,392,000
ビー・エム・エル	1,100	2,753.00	3,028,300
ワタベウェディング	100	311.00	31,100
りらいあコミュニケーションズ	1,600	1,103.00	1,764,800
リソー教育	4,800	324.00	1,555,200
早稲田アカデミー	200	972.00	194,400
ユー・エス・エス	9,900	1,762.00	17,443,800
東京個別指導学院	300	473.00	141,900

サイバーエージェント	5,600	6,030.00	33,768,000
楽天	41,800	976.00	40,796,800
クリーク・アンド・リバー社	400	1,253.00	501,200
テー・オー・ダブリュー	2,000	327.00	654,000
山田コンサルティンググループ	400	1,265.00	506,000
セントラルスポーツ	400	2,206.00	882,400
フルキャストホールディングス	1,000	1,357.00	1,357,000
エン・ジャパン	1,700	2,661.00	4,523,700
リソルホールディングス	100	3,410.00	341,000
テクノプロ・ホールディングス	1,800	6,020.00	10,836,000
アトラ	300	251.00	75,300
インターワークス	200	341.00	68,200
アイ・アールジャパンホールディングス	400	11,300.00	4,520,000
K e e P e r 技研	300	1,640.00	492,000
ファーストロジック	200	629.00	125,800
三機サービス	100	953.00	95,300
G u n o s y	700	881.00	616,700
デザインワン・ジャパン	500	250.00	125,000
イー・ガーディアン	400	2,950.00	1,180,000
リブセンス	700	298.00	208,600
ジャパンマテリアル	2,700	1,713.00	4,625,100
ベクトル	1,100	869.00	955,900
ウチヤマホールディングス	700	301.00	210,700
チャーム・ケア・コーポレーション	500	790.00	395,000
ライクキッズ	200	1,003.00	200,600
キャリアリンク	400	758.00	303,200
I B J	700	664.00	464,800
アサンテ	400	1,454.00	581,600
N・フィールド	700	505.00	353,500
バリューHR	400	1,391.00	556,400
M&Aキャピタルパートナーズ	600	3,950.00	2,370,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	400	2,236.00	894,400
E R Iホールディングス	300	635.00	190,500
アビスト	100	2,692.00	269,200
シグマクシス	500	1,588.00	794,000
ウィルグループ	700	646.00	452,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,300	315.00	409,500
リクルートホールディングス	64,600	3,747.00	242,056,200
エラン	700	1,759.00	1,231,300

土木管理総合試験所	600	387.00	232,200
ネットマーケティング	400	595.00	238,000
ベルシステム24ホールディングス	1,300	1,656.00	2,152,800
鎌倉新書	700	1,014.00	709,800
SMN	100	1,040.00	104,000
一蔵	100	385.00	38,500
LITALICO	300	2,235.00	670,500
グローバルキッズCOMPANY	100	604.00	60,400
エアトリ	400	1,195.00	478,000
アトラエ	300	2,956.00	886,800
ストライク	400	4,925.00	1,970,000
ソラスト	2,400	1,065.00	2,556,000
セラク	200	1,304.00	260,800
インソース	400	2,752.00	1,100,800
ベイカレント・コンサルティング	500	9,480.00	4,740,000
Orchestra Holdings	100	1,653.00	165,300
アイモバイル	200	776.00	155,200
キャリアインデックス	300	565.00	169,500
MS - Japan	300	782.00	234,600
船場	100	949.00	94,900
グレイステクノロジー	400	6,360.00	2,544,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,000	3,635.00	3,635,000
フルテック	100	1,307.00	130,700
グリーンズ	300	469.00	140,700
ツナググループ・ホールディングス	100	429.00	42,900
GameWith	300	576.00	172,800
ソウルドアウト	100	2,495.00	249,500
MS&Consulting	100	584.00	58,400
ミダック	100	1,635.00	163,500
日総工産	400	664.00	265,600
キュービーネットホールディングス	500	1,870.00	935,000
RPAホールディングス	400	739.00	295,600
スプリックス	300	727.00	218,100
マネジメントソリューションズ	300	1,295.00	388,500
プロレド・パートナーズ	100	5,170.00	517,000
and factory	100	947.00	94,700
ギークス	100	1,174.00	117,400
カーブスホールディングス	2,400	560.00	1,344,000
フォーラムエンジニアリング	500	778.00	389,000

アドバンテッジリスクマネジメント	400	812.00	324,800
リロググループ	5,000	2,034.00	10,170,000
東祥	500	1,272.00	636,000
エイチ・アイ・エス	1,500	1,640.00	2,460,000
ラックランド	200	2,161.00	432,200
共立メンテナンス	1,500	3,625.00	5,437,500
イチネンホールディングス	1,000	1,161.00	1,161,000
建設技術研究所	700	1,739.00	1,217,300
スペース	700	922.00	645,400
長大	200	1,095.00	219,000
燦ホールディングス	400	1,230.00	492,000
スバル興業	100	7,660.00	766,000
東京テアトル	300	1,179.00	353,700
タナベ経営	200	1,286.00	257,200
ナガワ	400	7,800.00	3,120,000
よみうりランド	200	3,620.00	724,000
東京都競馬	600	4,120.00	2,472,000
常磐興産	400	1,410.00	564,000
カナモト	1,500	2,383.00	3,574,500
東京ドーム	3,400	731.00	2,485,400
西尾レントオール	1,000	2,293.00	2,293,000
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	6,400	33.00	211,200
トランス・コスモス	1,000	2,615.00	2,615,000
乃村工藝社	3,800	853.00	3,241,400
藤田観光	400	1,568.00	627,200
KNT-CTホールディングス	400	968.00	387,200
日本管財	1,000	1,993.00	1,993,000
トーカイ	1,000	2,379.00	2,379,000
白洋舎	100	2,783.00	278,300
セコム	9,600	9,490.00	91,104,000
セントラル警備保障	400	3,750.00	1,500,000
丹青社	1,700	713.00	1,212,100
メイテック	1,100	5,270.00	5,797,000
応用地質	1,000	1,489.00	1,489,000
船井総研ホールディングス	1,800	2,344.00	4,219,200
進学会ホールディングス	600	444.00	266,400
オオバ	800	703.00	562,400
いであ	200	1,911.00	382,200
学究社	300	1,090.00	327,000
ベネッセホールディングス	3,000	2,850.00	8,550,000

イオンディライト	1,100	3,290.00	3,619,000	
ナック	700	915.00	640,500	
ニチイ学館	1,300	1,567.00	2,037,100	
ダイセキ	1,400	2,555.00	3,577,000	
ステップ	300	1,542.00	462,600	
合 計	7,877,800		19,171,493,460	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年 7月31日現在)

資産総額	18,461,776,048円
負債総額	254,604,293円
純資産総額(-)	18,207,171,755円
発行済口数	13,749,476口
100口当たり純資産額(/)	132,421円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2020年7月31日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

(2) 委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1. 運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2020年7月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	274本	4,119,483百万円
公社債投資信託	70本	298,590百万円
合計	344本	4,418,074百万円

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	10,953,987		1,500,057	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		91,023		-	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
立替金		-		18,100,000	
前払費用		116,844		124,580	
未収委託者報酬		1,672,837		1,838,990	
未収運用受託報酬		197,286		150,845	
未収投資助言報酬		146,031		162,884	
未収収益		1,546		989	
その他		30,225		49,574	
流動資産計		14,309,782		23,027,922	
固定資産					
有形固定資産		148,382		160,681	
建物	2	95,253		98,910	
器具備品	2	53,129		61,770	
無形固定資産		8,281		7,610	
商標権		5,886		5,216	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産		5,244,866		4,303,635	
投資有価証券		964,082		1,003,692	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		3,000,000	
長期差入保証金		82,624		80,859	
長期前払費用		2,743		2,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		188,715		209,680	
固定資産計		5,401,530		4,471,926	
資産合計		19,711,313		27,499,849	

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			-		7,000,000
預り金			1,500,896		838,534
未払金			619,815		674,602
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		603,800		659,294	
その他未払金		12,868		12,161	
未払費用			125,004		152,123
未払法人税等			651,420		665,703
未払消費税等			98,144		137,084
賞与引当金			180,895		192,976
流動負債計			3,176,175		9,661,024
固定負債					
退職給付引当金			187,460		204,533
役員退任慰労引当金			59,600		45,400
固定負債計			247,060		249,933
負債合計			3,423,235		9,910,957
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		11,256,010		12,619,519	
別途積立金		8,805,000		10,005,000	
繰越利益剰余金		2,451,010		2,614,519	
利益剰余金計			11,330,050		12,693,559
株主資本計			16,250,050		17,613,559
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			38,026		24,667
評価・換算差額等計			38,026		24,667
純資産合計			16,288,077		17,588,892
負債純資産合計			19,711,313		27,499,849

（２）【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			7,793,271		8,458,016
運用受託報酬			965,238		898,248
投資助言報酬			281,724		280,440
その他営業収益			593		-
営業収益計			9,040,826		9,636,704
営業費用					
支払手数料			1,704,583		1,614,335
広告宣伝費			37,891		15,912
調査費			1,160,822		1,357,718
調査費		540,390		580,513	
委託調査費		618,070		774,552	
函書費		2,361		2,652	
委託計算費			339,499		362,447
営業雑経費			84,914		110,063
通信費		21,031		21,707	
印刷費		41,155		58,336	
協会費		13,173		15,124	
諸会費		1,347		1,469	
その他営業雑経費		8,205		13,425	
営業費用計			3,327,712		3,460,477
一般管理費					
給料			1,336,594		1,403,962
役員報酬		88,362		84,469	
給料・手当		895,684		939,814	
賞与		156,753		176,302	
賞与引当金繰入額		180,895		192,976	
役員退任慰労引当金繰入額		14,900		10,400	
福利厚生費			170,844		184,734
交際費			18,673		21,211
旅費交通費			39,994		43,592
租税公課			93,387		103,638
不動産賃借料			169,149		174,195
賃借料			1,748		-
役員退任慰労金			-		3,750
退職給付費用			44,599		46,152
固定資産減価償却費			28,828		31,759
業務委託費			282,049		346,403
諸経費			142,172		160,019
一般管理費計			2,328,042		2,519,421
営業利益			3,385,071		3,656,806

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			9,268		7,701
有価証券利息	1		8,193		5,681
受取利息			62		82
投資有価証券売却益			1,131		25,593
投資有価証券償還益			104		637
その他			132		564
営業外収益計			18,892		40,260
営業外費用					
支払利息	1		4,391		3,925
投資有価証券売却損			28,297		1,036
投資有価証券償還損			146		-
その他			268		3,232
営業外費用計			33,103		8,193
經常利益			3,370,861		3,688,874
特別損失					
固定資産除却損	2		0		13
特別損失計			0		13
税引前当期純利益			3,370,861		3,688,860
法人税、住民税及び事業税			1,040,431		1,145,683
法人税等調整額			10,324		11,686
法人税等合計			1,030,106		1,133,996
当期純利益			2,340,754		2,554,863

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						990,600	990,600	990,600
別途積立金の積立					900,000	900,000		
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			990,600
別途積立金の積立			
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000		
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,848,776千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 1,357,112千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 86,645千円</p> <p>器具備品 105,592千円</p> <hr/> <p>合計 192,238千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 93,907千円</p> <p>器具備品 126,749千円</p> <hr/> <p>合計 220,656千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 8,193千円</p> <p>支払利息 4,391千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 5,681千円</p> <p>支払利息 3,925千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 0千円</p> <hr/> <p>合計 0千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 13千円</p> <hr/> <p>合計 13千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400			38,400
A種種類株式(株)	15,000			15,000
合計(株)	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400	-	-	38,400
A種種類株式(株)	15,000	-	-	15,000
合計(株)	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。
- (5) その他の関係会社有価証券
金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

- (1) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（2019年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

当事業年度（2020年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	179,077	187,460
退職給付費用	28,033	28,307
退職給付の支払額	19,650	11,234
退職給付引当金の期末残高	187,460	204,533

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533
退職給付引当金	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,033	28,307

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 51,625	ソフトウェア償却超過額 52,965
敷金償却否認 3,960	敷金償却否認 4,450
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 55,390	賞与引当金 59,089
役員退任慰労引当金 18,249	役員退任慰労引当金 13,901
退職給付引当金 57,400	退職給付引当金 62,628
その他有価証券評価差額金 10,556	その他有価証券評価差額金 26,775
未払事業税 35,833	未払事業税 36,548
その他 5,272	その他 5,978
繰延税金資産小計 242,275	繰延税金資産小計 266,324
評価性引当額 26,213	評価性引当額 35,115
繰延税金資産合計 216,062	繰延税金資産合計 231,208
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 27,346	その他有価証券評価差額金 21,528
繰延税金負債合計 27,346	繰延税金負債合計 21,528
繰延税金資産の純額 188,715	繰延税金資産の純額 209,680
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (*)	4,391	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (*)	3,925	短期借入金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	345,496円81銭	379,372円18銭
1株当たり当期純利益金額	60,410円26銭	65,986円03銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,340,754	2,554,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	21,000
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,319,754	2,533,863
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,288,077	17,588,892
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,021,000
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	13,267,077	14,567,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2019年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2019年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

3【資本関係】
ありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

(2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(3) 交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

(4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

(5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 細野 和也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月19日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financialsの2020年1月16日から2020年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financialsの2020年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚

起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。